

平成 30 年 度

氷見市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

氷 見 市 監 査 委 員

監 第 3 1 号
令和元年 8 月 2 6 日

氷見市長 林 正 之 様

氷見市監査委員

金 谷 正 和
萩 山 峰 人

平成 3 0 年度氷見市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 3 0 年度氷見市一般会計・特別会計歳入歳出決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
1 決 算 の 総 括	2
2 一 般 会 計	13
別表1 一般会計歳入款別年度比較表	36
別表2 一般会計歳出決算額款別節別一覧表	38
別表3 一般会計歳出款別年度比較表	40
3 特 別 会 計	41
(1) 国民健康保険特別会計	41
(2) 育英資金特別会計	46
(3) 下水道特別会計	49
(4) 介護保険特別会計	55
(5) 後期高齢者医療事業特別会計	63
別表 一般会計・特別会計年度別歳入・歳出比較表	66
4 財 産 の 状 況	68
5 む す び	71

(注) 金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。

比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示した。

したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

平成30年度氷見市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

平成30年度氷見市一般会計

平成30年度氷見市国民健康保険特別会計

平成30年度氷見市育英資金特別会計

平成30年度氷見市下水道特別会計

平成30年度氷見市介護保険特別会計

平成30年度氷見市後期高齢者医療事業特別会計

附属書類

平成30年度氷見市各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成30年度氷見市各会計実質収支に関する調書

平成30年度氷見市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月3日から同年8月19日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿と計数の照合を行うとともに、所管課等から説明及び関係書類の提出を求めて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係帳票は適正に表示され、計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。

審査の概要並びに意見は、以下のとおりである。

1 決 算 の 総 括

(1) 決算の規模

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	22,633,803	21,722,420	911,383
特 別 会 計	13,197,007	12,956,552	240,455
合 計	35,830,810	34,678,972	1,151,838

また、一般会計と各特別会計間の繰入金、繰出金の重複額2,023,892千円を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	22,633,803	19,698,528	2,935,275
特 別 会 計	11,173,115	12,956,552	-1,783,437
合 計	33,806,918	32,655,080	1,151,838

各会計相互間の繰入、繰出による重複額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		0	2,023,892
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,023,892	0
	育 英 資 金	308,528	0
	下 水 道	0	0
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	716,000	0
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	807,003	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	9,272	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	183,089	0
合 計		2,023,892	2,023,892

(2) 決算収支

本年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 $C = A - B$	翌年度に繰越 すべき財源D	実質収支額 $E = C - D$
一 般 会 計	22,633,803	21,722,420	911,383	38,073	873,310
国民健康保険特別会計	4,806,966	4,791,065	15,901	0	15,901
育英資金特別会計	15,367	14,328	1,039	0	1,039
下水道特別会計	1,703,756	1,699,776	3,980	571	3,409
介護保険特別会計 保険事業勘定	5,943,651	5,724,953	218,698	5,351	213,347
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	22,679	22,679	0	0	0
後期高齢者医療事業 特別会計	704,588	703,751	837	0	837
合 計	35,830,810	34,678,972	1,151,838	43,995	1,107,843

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入35,830,810千円、歳出34,678,972千円で、形式収支額は1,151,838千円である。

この形式収支額1,151,838千円には翌年度へ繰り越すべき財源43,995千円が含まれているので、これを差し引いた1,107,843千円が実質収支額である。

(3) 財政の構造

本年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を容易にするために、地方財政統計上用いられている会計区分で、本市の場合、一般会計と育英資金特別会計を合算し、そこから、各会計間の繰入金、繰出金の重複額等を控除したものを一つの会計とみなしたものである。

ア 歳入の構成

(ア) 経常的収入と臨時的収入

普通会計の歳入決算額 21,854,600 千円のうち、経常的収入は、15,077,632 千円、臨時的収入は 6,776,968 千円である。

構成割合は、経常的収入 69.0%、臨時的収入 31.0% である。

経常的収入の構成比は、前年度より 1.6 ポイント低くなっている。

経常的収入と臨時的収入を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
経 常 的 収 入	15,077,632	69.0	15,244,917	70.6	-167,285	-1.1
臨 時 的 収 入	6,776,968	31.0	6,337,514	29.4	439,454	6.9
合 計	21,854,600	100.0	21,582,431	100.0	272,169	1.3

(イ) 自主財源と依存財源

歳入決算額 21,854,600 千円の財源内容は、自主財源 8,598,176 千円、依存財源 13,256,424 千円である。

構成割合は、自主財源 39.3%、依存財源 60.7% である。

自主財源の構成比は、前年度より 1.3 ポイント高くなっている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	8,598,176	39.3	8,172,461	38.0	425,715	5.2
市 税	5,326,987	24.4	5,330,347	24.7	-3,360	-0.1
分担金及び負担金	71,288	0.3	91,833	0.4	-20,545	-22.4
使用料及び手数料	244,956	1.1	252,154	1.2	-7,198	-2.9
財 産 収 入	15,387	0.1	15,713	0.1	-326	-2.1
寄 附 金	274,640	1.3	205,496	1.0	69,144	33.6
繰 入 金	831,674	3.8	620,839	2.9	210,835	34.0
繰 越 金	895,422	4.1	755,479	3.5	139,943	18.5
諸 収 入	937,822	4.3	900,600	4.2	37,222	4.1
依 存 財 源	13,256,424	60.7	13,409,970	62.0	-153,546	-1.1
地 方 譲 与 税	217,597	1.0	215,389	1.0	2,208	1.0
利子割交付金	10,786	0.0	12,681	0.1	-1,895	-14.9
配当割交付金	24,090	0.1	30,183	0.1	-6,093	-20.2
株式等譲渡所得割 交 付 金	19,924	0.1	30,374	0.1	-10,450	-34.4
地方消費税交付金	872,784	4.0	827,384	3.8	45,400	5.5
ゴルフ場利用税交付金	8,936	0.0	10,106	0.0	-1,170	-11.6
自動車取得税交付金	64,643	0.3	62,406	0.3	2,237	3.6
地方特例交付金	20,422	0.1	18,577	0.1	1,845	9.9
地 方 交 付 税	6,361,105	29.1	6,697,296	31.0	-336,191	-5.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,317	0.0	4,683	0.0	-366	-7.8
国 庫 支 出 金	2,256,794	10.3	2,313,364	10.7	-56,570	-2.4
県 支 出 金	1,583,404	7.2	1,394,033	6.5	189,371	13.6
市 債	1,811,622	8.3	1,793,494	8.3	18,128	1.0
合 計	21,854,600	100.0	21,582,431	100.0	272,169	1.3

イ 歳出の構成

普通会計の歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(財源別)

区 分		平 成 3 0 年 度				決 算 額
		決 算 額	財 源 内 訳		構成比	
			特 定	一 般		
義務的経費		9,306,984	2,658,164	6,648,820	44.5	9,498,164
人	件 費	3,289,522	238,776	3,050,746	15.7	3,311,710
扶	助 費	3,624,748	2,379,204	1,245,544	17.3	3,683,265
公	債 費	2,392,714	40,184	2,352,530	11.4	2,503,189
投資的経費		2,351,172	1,915,216	435,956	11.2	2,201,976
普	通建設事業費	2,152,550	1,755,729	396,821	10.3	2,145,039
災	害復旧事業費	198,622	159,487	39,135	0.9	56,937
その他の経費		9,284,022	2,094,470	7,189,552	44.3	8,986,869
物	件 費	2,836,587	581,969	2,254,618	13.5	2,573,220
維	持補修費	244,404	26,447	217,957	1.2	428,420
補	助 費 等	1,637,046	205,010	1,432,036	7.8	1,408,550
積	立 金	1,004,706	289,821	714,885	4.8	928,476
繰	出 金	2,696,478	281,243	2,415,235	12.9	2,771,752
出	資金・貸付金	864,801	709,980	154,821	4.1	876,451
合 計		20,942,178	6,667,850	14,274,328	100.0	20,687,009

(経常・臨時別)

区 分		平 成 3 0 年 度				決 算 額
		決 算 額	経 費 区 分		構成比	
			経常的	臨時的		
義務的経費		9,306,984	9,128,877	178,107	44.5	9,498,164
人	件 費	3,289,522	3,200,413	89,109	15.7	3,311,710
扶	助 費	3,624,748	3,573,788	50,960	17.3	3,683,265
公	債 費	2,392,714	2,354,676	38,038	11.4	2,503,189
投資的経費		2,351,172	0	2,351,172	11.2	2,201,976
普	通建設事業費	2,152,550	0	2,152,550	10.3	2,145,039
災	害復旧事業費	198,622	0	198,622	0.9	56,937
その他の経費		9,284,022	5,455,824	3,828,198	44.3	8,986,869
物	件 費	2,836,587	1,983,388	853,199	13.5	2,573,220
維	持補修費	244,404	129,065	115,339	1.2	428,420
補	助 費 等	1,637,046	680,320	956,726	7.8	1,408,550
積	立 金	1,004,706	0	1,004,706	4.8	928,476
繰	出 金	2,696,478	2,659,271	37,207	12.9	2,771,752
出	資金・貸付金	864,801	3,780	861,021	4.1	876,451
合 計		20,942,178	14,584,701	6,357,477	100.0	20,687,009

(単位 千円、%)

平成 29 年 度			比 較 増 減			増減率
財 源 内 訳		構成比	決 算 額	財 源 内 訳		
特 定	一 般			特 定	一 般	
2,675,064	6,823,100	45.9	-191,180	-16,900	-174,280	-2.0
192,328	3,119,382	16.0	-22,188	46,448	-68,636	-0.7
2,449,415	1,233,850	17.8	-58,517	-70,211	11,694	-1.6
33,321	2,469,868	12.1	-110,475	6,863	-117,338	-4.4
1,785,826	416,150	10.6	149,196	129,390	19,806	6.8
1,746,799	398,240	10.4	7,511	8,930	-1,419	0.4
39,027	17,910	0.3	141,685	120,460	21,225	248.8
2,003,856	6,983,013	43.5	297,153	90,614	206,539	3.3
571,425	2,001,795	12.4	263,367	10,544	252,823	10.2
62,651	365,769	2.1	-184,016	-36,204	-147,812	-43.0
173,049	1,235,501	6.8	228,496	31,961	196,535	16.2
204,661	723,815	4.5	76,230	85,160	-8,930	8.2
277,616	2,494,136	13.4	-75,274	3,627	-78,901	-2.7
714,454	161,997	4.2	-11,650	-4,474	-7,176	-1.3
6,464,746	14,222,263	100.0	255,169	203,104	52,065	1.2

(単位 千円、%)

平成 29 年 度			比 較 増 減			増減率
経 費 区 分		構成比	決 算 額	経 費 区 分		
経常的	臨時的			経常的	臨時的	
9,311,345	186,819	45.9	-191,180	-182,468	-8,712	-2.0
3,251,525	60,185	16.0	-22,188	-51,112	28,924	-0.7
3,557,121	126,144	17.8	-58,517	16,667	-75,184	-1.6
2,502,699	490	12.1	-110,475	-148,023	37,548	-4.4
0	2,201,976	10.6	149,196	0	149,196	6.8
0	2,145,039	10.4	7,511	0	7,511	0.4
0	56,937	0.3	141,685	0	141,685	248.8
5,282,291	3,704,578	43.5	297,153	173,533	123,620	3.3
1,906,947	666,273	12.4	263,367	76,441	186,926	10.2
118,876	309,544	2.1	-184,016	10,189	-194,205	-43.0
604,715	803,835	6.8	228,496	75,605	152,891	16.2
0	928,476	4.5	76,230	0	76,230	8.2
2,643,353	128,399	13.4	-75,274	15,918	-91,192	-2.7
8,400	868,051	4.2	-11,650	-4,620	-7,030	-1.3
14,593,636	6,093,373	100.0	255,169	-8,935	264,104	1.2

さらに投資的経費の財源を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
国 庫 支 出 金	475,628	20.2	366,670	16.7	108,958	29.7
県 支 出 金	327,845	13.9	225,380	10.2	102,465	45.5
使用料及び手数料	104	0.0	6,836	0.3	-6,732	-98.5
分担金・負担金等	6,690	0.3	1,259	0.1	5,431	431.4
財 産 収 入	817	0.0	0	0.0	817	皆増
繰 入 金	31,028	1.3	66,763	3.0	-35,735	-53.5
諸 収 入	9,613	0.4	13,169	0.6	-3,556	-27.0
繰 越 金	15,091	0.6	28,149	1.3	-13,058	-46.4
市 債	1,048,400	44.6	1,077,600	48.9	-29,200	-2.7
一 般 財 源	435,956	18.5	416,150	18.9	19,806	4.8
合 計	2,351,172	100.0	2,201,976	100.0	149,196	6.8

性質別経費構成比の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
義 務 的 経 費	44.6	44.6	46.0	45.9	44.5
投 資 的 経 費	16.3	13.7	10.8	10.6	11.2
そ の 他 の 経 費	39.1	41.7	43.2	43.5	44.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ウ 財政分析

財政状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率	29年度類似団体
基準財政収入額	4,898,717	4,878,374	20,343	0.4	4,664,032
基準財政需要額	10,290,398	10,531,370	-240,972	-2.3	8,140,553
経常一般財源	11,969,561	12,241,155	-271,594	-2.2	9,773,557
経常経費充当 一般財源	11,308,934	11,357,920	-48,986	-0.4	9,495,384
標準財政規模	12,150,454	12,443,842	-293,388	-2.4	10,184,459
地方債現在高	22,591,516	23,017,399	-425,883	-1.9	

(注) 29年度類似団体は、人口5万人未満で、産業構造の比率が第2次・第3次産業90%以上で第3次産業65%未満の都市(区分Ⅰ―2)

主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財 政 力 指 数	氷 見 市	0.43	0.44	0.45	0.45	0.46
	類似団体	0.63	0.55	0.57	0.58	
経常一般財源比率(%)	氷 見 市	97.0	98.9	97.7	98.4	98.5
	類似団体	94.8	96.2	95.7	96.0	
経 常 収 支 比 率 (%)	氷 見 市	82.8	80.3	86.6	88.0	89.6
	類似団体	90.9	88.3	90.9	91.8	
実質公債費比率(%)	氷 見 市	14.2	12.1	11.5	11.1	11.2
	類似団体	8.8	10.2	10.0	9.7	

(ア) 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、財政力を示す指数である。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

本年度の指数は0.46で前年度に比べると0.1ポイント高くなっている。

(イ) 経常一般財源比率

市税等経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合で、歳入構造の弾力性を示す指標である。この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示している。

本年度は98.5%で、前年度に比べると0.1ポイント高くなっている。

(ウ) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源等のうち、人件費等の経常的に支出される経費に充当される一般財源が占める割合を示すもので、財政構造の弾力性を示す指標である。一般的には75%程度が妥当であり、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされている。

本年度は89.6%で、前年度に比べると1.6ポイント高くなっている。

(エ) 実質公債費比率

地方債の元利償還金や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された一般財源等の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、実質的な公債費の負担の程度を示す指標である。

この率が１８％以上になると起債にあたり許可が必要となり、２５％以上になると地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政健全化団体となり、財政健全化計画を策定するものとなる。

本年度は１１．２％で、前年度に比べると０．１ポイント高くなっている。

（４）市債の状況

本年度の市債の状況は、次のとおりである。

（単位 千円）

区 分	２９年度末 残 高	３０年 度 中			３０年度末 残 高
		発行額Ａ	償還額Ｂ	差引（Ａ－Ｂ）	
一 般 会 計	23,017,399	2,601,370	3,027,253	-425,883	22,591,516
普 通 債	11,212,745	1,130,248	2,086,977	-956,729	10,256,016
災 害 復 旧 債	164,439	57,300	33,624	23,676	188,115
辺 地 対 策 事 業 債	1,629,150	114,300	187,909	-73,609	1,555,541
過 疎 対 策 事 業 債	663,800	650,200	0	650,200	1,314,000
地方道路整備臨時貸付金	92,480	0	8,390	-8,390	84,090
市町村振興協会貸付金	621,423	0	65,605	-65,605	555,818
高齢者・障害者住宅整備事業債	590	0	590	-590	0
減 税 補 て ん 債 等	8,632,772	649,322	644,158	5,164	8,637,936
特 別 会 計	8,115,648	158,100	800,544	-642,444	7,473,204
公 共 下 水 道 事 業 債	5,484,764	143,200	560,636	-417,436	5,067,328
農 業 集 落 排 水 事 業 債	2,267,891	6,900	209,171	-202,271	2,065,620
漁 業 集 落 排 水 事 業 債	344,283	0	28,777	-28,777	315,506
公 営 企 業 会 計 適 用 債	18,710	8,000	1,960	6,040	24,750
合 計	31,133,047	2,759,470	3,827,797	-1,068,327	30,064,720

一般・特別会計合計の本年度末残高は３０，０６４，７２０千円で、前年度末残高３１，１３３，０４７千円と比べると１，０６８，３２７千円（３．４％）減少している。

(5) 債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
債務負担行為限度額	12,979,675	20,287,048	-7,307,373	-36.0
一 般 会 計	11,410,013	17,994,047	-6,584,034	-36.6
特 別 会 計	1,569,662	2,293,001	-723,339	-31.5
当年度末支出済累計額	3,646,472	11,357,204	-7,710,732	-67.9
一 般 会 計	3,196,335	10,284,832	-7,088,497	-68.9
特 別 会 計	450,137	1,072,372	-622,235	-58.0
翌年度以降支出予定額	4,427,823	3,249,878	1,177,945	36.2
一 般 会 計	3,496,968	2,054,583	1,442,385	70.2
特 別 会 計	930,855	1,195,295	-264,440	-22.1

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。

一般・特別会計合計の翌年度以降支出予定額は4,427,823千円で、前年度3,249,878千円と比べると1,177,945千円(36.2%)増加している。

２ 一 般 会 計

(１) 決算の概要

予算現額 23,137,673 千円に対し、歳入決算額は 22,633,803 千円 (97.8%)、歳出決算額は 21,722,420 千円 (93.9%) で、歳入歳出差引額は 911,383 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 38,073 千円を差し引いた実質収支額は 873,310 千円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額 869,005 千円を差し引いた単年度収支の額は 4,305 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)
平成 30 年度	23,137,673	22,633,803	21,722,420	911,383	38,073	873,310
平成 29 年度	22,756,847	22,210,175	21,315,169	895,006	26,001	869,005
比 較 増 減	380,826	423,628	407,251	16,377	12,072	4,305
増 減 率	1.7	1.9	1.9		46.4	

(２) 歳 入

歳入の決算は、予算現額 23,137,673 千円に対し、調定額 23,212,129 千円、収入済額 22,633,803 千円、不納欠損額 10,594 千円、収入未済額 567,732 千円である。

収入率は、予算現額に対し 97.8%、調定額に対し 97.5% である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成 30 年度	23,137,673	23,212,129	22,633,803	10,594	567,732	97.8	97.5
平成 29 年度	22,756,847	22,678,482	22,210,175	24,754	443,553	97.6	97.9
比 較 増 減	380,826	533,647	423,628	-14,160	124,179		
増 減 率	1.7	2.4	1.9	-57.2	28.0		

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

予算額に対する款別決算の状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	収入済額	比較増減	収入率
1 市 税	5,149,084	5,326,987	177,903	103.5
2 地 方 譲 与 税	217,597	217,597	0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	10,786	10,786	0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	24,090	24,090	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	19,924	19,924	0	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	872,784	872,784	0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	8,936	8,936	0	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,643	64,643	0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	20,422	20,422	0	100.0
10 地 方 交 付 税	6,361,105	6,361,105	0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	4,317	4,317	0	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	105,284	94,232	-11,052	89.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	225,035	222,012	-3,023	98.7
14 国 庫 支 出 金	2,481,485	2,256,794	-224,691	90.9
15 県 支 出 金	1,734,200	1,583,404	-150,796	91.3
16 財 産 収 入	18,388	15,356	-3,032	83.5
17 寄 附 金	277,596	274,640	-2,956	98.9
18 繰 入 金	861,012	831,674	-29,338	96.6
19 繰 越 金	895,006	895,006	0	100.0
20 諸 収 入	909,309	927,724	18,415	102.0
21 市 債	2,876,670	2,601,370	-275,300	90.4
合 計	23,137,673	22,633,803	-503,870	97.8

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第 1 款 市 税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 市 民 税	2,213,437	2,443,637	2,367,332	3,533	72,772	96.9	2,313,523	102.3
2 固 定 資 産 税	2,498,459	2,661,921	2,495,865	4,223	161,833	93.8	2,548,116	97.9
3 軽 自 動 車 税	139,703	147,755	143,225	171	4,359	96.9	138,584	103.3
4 市 た ば こ 税	267,935	290,847	290,847	0	0	100.0	301,314	96.5
5 入 湯 税	29,550	29,873	29,718	0	155	99.5	28,811	103.1
計	5,149,084	5,574,033	5,326,987	7,927	239,119	95.6	5,330,348	99.9

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

ア 市税の決算額5,326,987千円は、予算額5,149,084千円に対し、177,903千円(3.5%)の増である。

イ 調定額5,574,033千円に対して、収入率は95.6%で前年度と同様であった。

ウ 決算額5,326,987千円は、前年度決算額5,330,348千円に比べ、3,361千円(0.1%)の減である。

決算額5,326,987千円の内訳は、市民税2,367,332千円、固定資産税2,495,865千円、軽自動車税143,225千円、市たばこ税290,847千円、入湯税29,718千円である。なお、市税収入済額5,326,987千円には、過誤納金還付未済額320千円が含まれている。

エ 市税滞納額は239,119千円で、前年度223,663千円に比べ、15,456千円(6.9%)の増である。なお、収入率は現年課税分で98.9%(前年度98.9%)、滞納繰越分で15.6%(前年度14.3%)となっている。

本年度滞納市税の内容は、次のとおりである。

市民税 72,772千円

(現年課税分 19,173千円、滞納繰越分 53,599千円)

固定資産税 161,833千円

(現年課税分 37,488千円、滞納繰越分 124,345千円)

軽自動車税 4,359千円

(現年課税分 1,504千円、滞納繰越分 2,855千円)

入湯税 155千円

(滞納繰越分 155千円)

オ 不納欠損処分額は7,927千円(594件)で、前年度の24,315千円(984件)より金額で16,388千円(67.4%)の減、件数で390件の減である。

不納欠損処分額を税別にみると、次のとおりである。

市民税	3,533千円	(221件)
固定資産税	4,223千円	(341件)
軽自動車税	171千円	(32件)

市 税 の 調 定 ・ 収 納 状 況 (単位 千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
現年課税分	28年度	5,253,957	5,372,387	5,315,947	270	56,170	101.2	98.9
	29年度	5,147,023	5,359,427	5,299,013	392	60,022	103.0	98.9
	30年度	5,113,744	5,350,350	5,292,013	172	58,165	103.5	98.9
滞納繰越分	28年度	32,599	204,636	32,675	9,747	162,214	100.2	16.0
	29年度	35,542	218,899	31,335	23,923	163,641	88.2	14.3
	30年度	35,340	223,683	34,974	7,755	180,954	99.0	15.6
合 計	28年度	5,286,556	5,577,023	5,348,622	10,017	218,384	101.2	95.9
	29年度	5,182,565	5,578,326	5,330,348	24,315	223,663	102.9	95.6
	30年度	5,149,084	5,574,033	5,326,987	7,927	239,119	103.5	95.6

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 地方揮発油譲与税	62,828	62,828	62,828	0	0	100.0	62,411	100.7
2 自動車重量譲与税	154,769	154,769	154,769	0	0	100.0	152,978	101.2
計	217,597	217,597	217,597	0	0	100.0	215,389	101.0

ア 地方譲与税の決算額217,597千円は、予算額と同額である。

イ 決算額217,597千円は、前年度決算額215,389千円に比べ、2,208千円(1.0%)の増である。

決算額217,597千円の内訳は、地方揮発油譲与税62,828千円、自動車重量譲与税154,769千円である。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 利子割交付金	10,786	10,786	10,786	0	0	100.0	12,681	85.1

ア 利子割交付金の決算額10,786千円は、予算額と同額である。

イ 決算額10,786千円は、前年度決算額12,681千円に比べ、1,895千円(14.9%)の減である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 配当割交付金	24,090	24,090	24,090	0	0	100.0	30,183	79.8

ア 配当割交付金の決算額24,090円は、予算額と同額である。

イ 決算額24,090千円は、前年度決算額30,183千円に比べ、6,093千円(20.2%)の減である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 株式等譲渡所得 割 交 付 金	19,924	19,924	19,924	0	0	100.0	30,374	65.6

ア 株式等譲渡所得割交付金の決算額19,924千円は、予算額と同額である。

イ 決算額19,924千円は、前年度決算額30,374千円に比べ、10,450千円(34.4%)の減である。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 地方消費税交付金	872,784	872,784	872,784	0	0	100.0	827,384	105.5

ア 地方消費税交付金の決算額872,784千円は、予算額と同額である。

イ 決算額872,784千円は、前年度決算額827,384千円に比べ、45,400千円(5.5%)の増である。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 ゴルフ場利用税 交 付 金	8,936	8,936	8,936	0	0	100.0	10,106	88.4

ア ゴルフ場利用税交付金の決算額8,936千円は、予算額と同額である。

イ 決算額8,936千円は、前年度決算額10,106千円に比べ、1,170千円(11.6%)の減である。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 自動車取得税 交 付 金	64,643	64,643	64,643	0	0	100.0	62,406	103.6

ア 自動車取得税交付金の決算額 64,643 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 64,643 千円は、前年度決算額 62,406 千円に比べ、2,237 千円 (3.6%) の増である。

第 9 款 地方特例交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 地方特例交付金	20,422	20,422	20,422	0	0	100.0	18,577	109.9

ア 地方特例交付金の決算額 20,422 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 20,422 千円は、前年度決算額 18,577 千円に比べ、1,845 千円 (9.9%) の増である。

第 10 款 地 方 交 付 税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 地 方 交 付 税	6,361,105	6,361,105	6,361,105	0	0	100.0	6,697,296	95.0
(普通交付税)	5,353,407	5,353,407	5,353,407	0	0	100.0	5,652,608	94.7
(特別交付税)	1,007,698	1,007,698	1,007,698	0	0	100.0	1,044,688	96.5

ア 地方交付税の決算額 6,361,105 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 6,361,105 千円は、前年度決算額 6,697,296 千円に比べ、336,191 千円 (5.0%) の減である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 交通安全対策 特別交付金	4,317	4,317	4,317	0	0	100.0	4,683	92.2

ア 交通安全対策特別交付金の決算額4,317千円は、予算額と同額である。

イ 決算額4,317千円は、前年度決算額4,683千円に比べ、366千円(7.8%)の減である。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 分 担 金	13,133	9,636	6,615	0	3,021	68.6	1,847	358.1
2 負 担 金	92,151	89,270	87,617	0	1,653	98.1	114,756	76.4
計	105,284	98,906	94,232	0	4,674	95.3	116,603	80.8

ア 分担金及び負担金の決算額94,232千円は、予算額105,284千円に対し、11,052千円(10.5%)の減である。

イ 決算額94,232千円は、前年度決算額116,603千円に比べ、22,371千円(19.2%)の減である。これは、分担金の移動通信用鉄塔施設整備事業費分担金などで増となったが、負担金の保育所費負担金などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、負担金の保育所費負担金83,800千円、老人福祉費負担金1,826千円、日本スポーツ振興センター負担金1,387千円などである。

エ 収入未済額4,674千円は、保育所費負担金(過年度分)1,653千円と翌年度に繰り越された事業に係る特定財源の漁港整備事業費分担金768千円、農林施設災害復旧費分担金(現年)2,253千円である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 使 用 料	128,372	130,902	127,508	0	3,394	97.4	131,156	97.2
2 手 数 料	96,663	94,503	94,504	0	-1	100.0	96,228	98.2
計	225,035	225,405	222,012	0	3,393	98.5	227,384	97.6

ア 使用料及び手数料の決算額 222,012 千円は、予算額 225,035 千円に対し、3,023 千円 (1.3%) の減である。

イ 決算額 222,012 千円は、前年度決算額 227,384 千円に比べ、5,372 千円 (2.4%) の減である。これは、使用料の住宅使用料、手数料の持込ごみ処理手数料などで増となったが、使用料の転勤者用住宅使用料、手数料のし尿収集手数料などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、手数料の持込ごみ処理手数料 53,095 千円、戸籍住民基本台帳手数料 21,914 千円、使用料の住宅使用料 49,696 千円、市道占用料 19,211 千円、斎場使用料 16,949 千円などである。

エ 収入未済額 3,393 千円は、住宅使用料 3,394 千円から徴収手数料の還付未済額 1 千円を差し引いたものである。

第 14 款 国庫支出金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 国庫負担金	1,393,883	1,376,806	1,272,965	0	103,841	92.5	1,572,012	81.0
2 国庫補助金	1,079,377	1,057,725	976,481	0	81,244	92.3	731,226	133.5
3 委託金	8,225	7,348	7,348	0	0	100.0	10,125	72.6
計	2,481,485	2,441,879	2,256,794	0	185,085	92.4	2,313,363	97.6

ア 国庫支出金の決算額 2,256,794 千円は、予算額 2,481,485 千円に対し、224,691 千円 (9.1%) の減である。

イ 決算額 2,256,794 千円は、前年度決算額 2,313,363 千円に比べ、56,569 千円 (2.4%) の減である。これは、国庫補助金の子どものための教育・保育事業費交付金、二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金などで増となったが、前年度まで交付されていた国庫補助金の臨時福祉給付金給付事業費補助金（経済対策）の交付が終了したこと、国庫負担金の保育所運営費負担金、生活保護費負担金などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、国庫負担金の障害者自立支援事業費負担金 420,908 千円、児童手当費負担金 397,579 千円、生活保護費負担金 257,020 千円、国庫補助金の二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金 197,410 千円、社会資本整備総合交付金 142,372 千円などである。

エ 収入未済額 185,085 千円は、公共土木施設災害復旧費負担金 89,958 千円、社会資本整備総合交付金 72,257 千円ほか 6 件で、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源である。

第 15 款 県 支 出 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 県 負 担 金	754,000	754,714	754,714	0	0	100.0	722,534	104.5
2 県 補 助 金	856,968	839,832	708,761	0	131,071	84.4	546,589	129.7
3 委 託 金	123,232	119,929	119,929	0	0	100.0	124,910	96.0
計	1,734,200	1,714,475	1,583,404	0	131,071	92.4	1,394,033	113.6

ア 県支出金の決算額 1,583,404 千円は、予算額 1,734,200 千円に対し、150,796 千円 (8.7%) の減である。

イ 決算額 1,583,404 千円は、前年度決算額 1,394,033 千円に比べ、189,371 千円 (13.6%) の増である。これは、県補助金の情報通信格差是正事業費補助金、水産物供給基盤機能保全事業費補助金、負担金の保育所運営費負担金などで増となったが、県補助金の定住者受入モデル地域トータルサポート事業費補助金、とやまの園芸規模拡大チャレンジ事業費補助金、治山事業費補助金、委託金の衆議院議員選挙費委託金などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、県負担金の保険基盤安定負担金 238,263 千円、障害者自立支援事業費負担金 208,841 千円、保育所運営費負担金 189,484 千円、児童手当費負担金 87,909 千円、県補助金の多面的機能支払交付金 96,112 千円、子ども・子育て支援交付金 82,343 千円、委託金の県民税取扱事務費委託金 80,379 千円などである。

エ 収入未済額 131,071 千円は、農林施設災害復旧費補助金 (現年) ほか 4 件で、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源である。

第 16 款 財 産 収 入

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 財産運用収入	18,386	14,095	12,864	0	1,231	91.3	12,157	105.8
2 財産売払収入	2	2,492	2,492	0	0	100.0	3,521	70.8
計	18,388	16,587	15,356	0	1,231	92.6	15,678	97.9

ア 財産収入の決算額 15,356 千円は、予算額 18,388 千円に対し、3,032 千円 (16.5%) の減である。

イ 決算額 15,356 千円は、前年度決算額 15,678 千円に比べ、322 千円 (2.1%) の減である。これは、財産運用収入の土地建物貸付料などで増となったが、財産運用収入の土地建物貸付料、減債基金利子収入などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、財産運用収入の土地建物貸付料 10,805 千円、財政調整基金利子等収入 712 千円、財産売払収入の不動産売払収入 2,182 千円などである。

エ 収入未済額 1,231 千円は、土地建物貸付料である。

第 17 款 寄 附 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 寄 附 金	277,596	274,640	274,640	0	0	100.0	205,496	133.6

ア 寄附金の決算額 274,640 千円は、予算額 277,596 千円に対し、2,956 千円 (1.1%) の減である。

イ 決算額 274,640 千円は、前年度決算額 205,496 千円に比べ、69,144 千円 (33.6%) の増である。これは、教育文化振興基金寄附金などで減となったが、スポーツ振興基金寄附金、ふるさとづくり基金寄附金などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、ふるさとづくり基金寄附金 178,848 千円、教育文化振興基金寄附金 41,781 千円、スポーツ振興基金寄附金 32,084 千円、ぶり奨学基金寄附金 9,510 千円などである。

なお、これら寄附金のうち、いわゆるふるさと納税に該当するものは、258,722 千円 (9,486 件) である。

第 18 款 繰 入 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 特別会計繰入金	3,980	3,970	3,970	0	0	100.0	4,122	96.3
2 基 金 繰 入 金	857,032	824,911	824,911	0	0	100.0	616,166	133.9
3 財産区繰入金	0	2,793	2,793	0	0	100.0	0	皆増
計	861,012	831,674	831,674	0	0	100.0	620,288	134.1

ア 繰入金の決算額 831,674 千円は、予算額 861,012 千円に対し、29,338 千円 (3.4%) の減である。

イ 決算額 831,674 千円は、前年度決算額 620,288 千円に比べ、211,386 千円 (34.1%) の増である。これは、基金繰入金の教育文化振興基金繰入金、社会福祉事業振興基金繰入金などで減となったが、新たに財産区繰入金が発生したことに加え、基金繰入金の財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、教育文化振興基金繰入金などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金 450,000 千円、ふるさとづくり基金繰入金 119,517 千円、教育文化振興基金繰入金 43,160 千円、社会福祉事業振興基金繰入金 4,570 千円などである。

第 19 款 繰 越 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 繰 越 金	895,006	895,006	895,006	0	0	100.0	754,571	118.6

ア 繰越金の決算額 895,006 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 895,006 千円は、前年度決算額 754,571 千円に比べ、140,435 千円 (18.6%) の増である。

ウ 決算額 895,006 千円から前年度からの繰越明許費繰越額 26,001 千円を差し引いた 869,005 千円が実質的な繰越金である。

第 20 款 諸 収 入

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 延滞金、加算金 及び過料	2,000	4,696	4,696	0	0	100.0	4,101	114.5
2 市 預 金 利 子	600	1,142	1,142	0	0	100.0	1,028	111.1
3 雑 入	906,709	927,712	921,886	2,667	3,159	99.4	887,787	103.8
計	909,309	933,550	927,724	2,667	3,159	99.4	892,916	103.9

ア 諸収入の決算額 927,724 千円は、予算額 909,309 千円に対し、18,415 千円 (2.0%) の増である。

イ 決算額 927,724 千円は、前年度決算額 892,916 千円に比べ、34,808 千円 (3.9%) の増である。これは、雑入の重度心身障害者等医療高額療養費収入などで減となったが、雑入の富山県市町村振興協会交付金、富山県後期高齢者医療広域連合負担金などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、雑入の小口事業資金あつ旋保証融資預託金元利収入 480,047 千円、中小企業振興資金融資預託金戻入金 156,015 千円、重度心身障害者等医療高額療養費収入 25,380 千円、短期小口事業資金預託金元利収入 25,002 千円、県労働金庫預託金元利収入 25,002 千円などである。

エ 収入未済額 3,159 千円は、生活保護法にかかる徴収金の未納金が 1,736 千円、児童扶養手当過払い金返還金の未納金 1,278 千円、児童手当返還金の未納金 145 千円である。

オ 不納欠損処分額 2,667 千円は、生活保護法にかかる徴収金の未納金である。

第 21 款 市 債

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 市 債	2,876,670	2,601,370	2,601,370	0	0	100.0	2,430,416	107.0

ア 市債の決算額2,601,370千円は、予算額2,876,670千円に対し、275,300千円(9.6%)の減である。

イ 決算額2,601,370千円は、前年度決算額2,430,416千円に比べ、170,954千円(7.0%)の増である。これは、辺地道路整備事業債、小学校改修事業債、一般廃棄物処理事業債などで減となったが、借換債、自然再生・地球温暖化対策事業債、道路整備事業債、消防施設整備事業債などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、臨時財政対策債649,322千円、借換債789,748千円、道路整備事業債244,600千円、消防施設整備事業債177,400千円などである。

(3) 歳 出

歳出の決算は、予算現額23,137,673千円に対し支出済額21,722,420千円で、差引額は1,415,253千円である。

この差引額1,415,253千円には翌年度繰越額586,750千円が含まれているので、これを差し引いた828,503千円が不用額である。

予算の執行率は、93.9%である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)						
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較
平成30年度	23,137,673	21,722,420	93.9	586,750	828,503	1,415,253
平成29年度	22,756,847	21,315,169	93.7	442,001	999,677	1,441,678
比較増減	380,826	407,251		144,749	-171,174	-26,425
増減率	1.7	1.9		32.7	-17.1	-1.8

予算額に対する款別決算の状況は、次のとおりである。

歳 出

(単位 千円、%)						
款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
1 議 会 費	219,394	211,016	0	8,378	96.2	
2 総 務 費	3,278,746	3,121,813	12,839	144,094	95.2	
3 民 生 費	5,564,004	5,314,103	0	249,901	95.5	
4 衛 生 費	3,026,766	2,964,011	0	62,755	97.9	
5 労 働 費	48,495	47,506	0	989	98.0	
6 農 林 水 産 業 費	1,022,216	923,059	65,029	34,128	90.3	
7 商 工 費	1,191,180	1,093,490	0	97,690	91.8	
8 土 木 費	2,426,531	2,156,755	180,674	89,102	88.9	
9 消 防 費	765,335	736,566	15,407	13,362	96.2	
10 教 育 費	1,887,657	1,773,017	27,595	87,045	93.9	
11 災 害 復 旧 費	505,651	198,622	285,206	21,823	39.3	
12 公 債 費	3,199,207	3,182,462	0	16,745	99.5	
13 予 備 費	2,491	0	0	2,491	0.0	
合 計	23,137,673	21,722,420	586,750	828,503	93.9	

第 1 款 議 会 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 議 会 費	219,394	211,016	96.2	0	8,378	212,761	99.2

ア 議会費の決算額は211,016千円で、予算額219,394千円に対し96.2%の執行率である。

イ 決算額211,016千円は、前年度決算額212,761千円に比べ、1,745千円(0.8%)の減である。これは、政務活動費及び議員報酬手当等で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、議員報酬手当等154,101千円、職員給与費41,526千円などである。

第 2 款 総 務 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 総 務 管 理 費	2,812,367	2,685,300	95.5	8,002	119,065	2,402,458	111.8
2 徴 税 費	228,918	217,314	94.9	0	11,604	196,898	110.4
3 戸籍住民基本台帳費	130,040	120,326	92.5	4,837	4,877	103,375	116.4
4 選 挙 費	58,715	51,787	88.2	0	6,928	38,490	134.5
5 統 計 調 査 費	12,917	11,936	92.4	0	981	10,909	109.4
6 監 査 委 員 費	35,789	35,150	98.2	0	639	34,842	100.9
計	3,278,746	3,121,813	95.2	12,839	144,094	2,786,972	112.0

ア 総務費の決算額は3,121,813千円で、予算額3,278,746千円に対し95.2%の執行率である。

イ 決算額3,121,813千円は、前年度決算額2,786,972千円に比べ、334,841千円(12.0%)の増である。これは、総務管理費の職員給与費、定住者受入モデル地域支援事業費等で減となったが、総務管理費の財政調整基金積立金及び高岡地区広域圏事務組合分担金等が増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、総務管理費の職員給与費470,169千円、市町村職員退職手当事務負担金487,879千円、財政調整基金積立金435,215千円、ふるさとづくり基金積立金178,959千円などである。

エ 翌年度繰越額 12,839千円は、繰越明許費（4件）であり、主なものは、通知カード・個人番号カード関連事務委任事業費 4,837千円、一般事務（公会計制度導入支援業務） 4,320千円である。

第 3 款 民 生 費

（単位 千円、％）

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 社 会 福 祉 費	2,294,674	2,220,900	96.8	0	73,774	2,289,073	97.0
2 児 童 福 祉 費	2,842,291	2,681,484	94.3	0	160,807	2,712,160	98.9
3 生 活 保 護 費	427,029	411,719	96.4	0	15,310	356,297	115.6
4 災 害 救 助 費	10	0	—	0	10	0	—
計	5,564,004	5,314,103	95.5	0	249,901	5,357,530	99.2

ア 民生費の決算額は5,314,103千円で、予算額5,564,004千円に対し95.5％の執行率である。

イ 決算額5,314,103千円は、前年度決算額5,357,530千円に比べ、43,427千円（0.8％）の減である。これは、心身障害者福祉費の障害福祉サービス支給事業費及び生活保護費の国庫負担金等返還金等で増となったが、児童措置費の児童手当支給事業費及び保育所費の職員給与費等で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、児童福祉費の民間保育所等施設給付事業費1,016,977千円、社会福祉費の介護保険特別会計繰出金816,275千円、障害福祉サービス支給事業費825,884千円、児童福祉費の児童手当支給事業費573,430千円、生活保護費の生活保護扶助事業費338,467千円などである。

第 4 款 衛 生 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率 A/B
1 保 健 衛 生 費	1,436,717	1,404,799	97.8	0	31,918	1,086,310	129.3
2 清 掃 費	366,118	355,646	97.1	0	10,472	537,269	66.2
3 衛 生 諸 費	1,223,931	1,203,566	98.3	0	20,365	1,131,998	106.3
計	3,026,766	2,964,011	97.9	0	62,755	2,755,577	107.6

ア 衛生費の決算額は2,964,011千円で、予算額3,026,766千円に対し97.9%の執行率である。

イ 決算額2,964,011千円は、前年度決算額2,755,577千円に比べ、208,434千円(7.6%)の増である。これは、清掃費のクリーンセンター改修事業費及び衛生諸費の国民健康保険特別会計繰出金等で減となったが、保健衛生費の二酸化炭素排出抑制対策事業費及び衛生諸費の病院事業会計繰出金等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、保健衛生費の後期高齢者医療事業費675,515千円、二酸化炭素排出抑制対策事業費317,015千円、衛生諸費の病院事業会計繰出金700,409千円、国民健康保険特別会計繰出金308,528千円などである。

第 5 款 労 働 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率 A/B
1 労 働 諸 費	48,495	47,506	98.0	0	989	47,593	99.8

ア 労働費の決算額は47,506千円で、予算額48,495千円に対し98.0%の執行率である。

イ 決算額47,506千円は、前年度決算額47,593千円に比べ、87千円(0.2%)の減である。これは、雇用・勤労者福祉対策推進事業費及び転勤者用住宅管理運営事業費で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、勤労者対策事業預託金(労働金庫預託金)25,000千円、転勤者用住宅管理運営事業費9,915千円などである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 農 業 費	449,377	430,767	95.9	0	18,610	385,565	111.7
2 林 業 費	127,385	107,698	84.5	14,020	5,667	98,260	109.6
3 農 地 費	261,662	231,565	88.5	24,500	5,597	273,896	84.5
4 水 産 業 費	183,792	153,029	83.3	26,509	4,254	125,994	121.5
計	1,022,216	923,059	90.3	65,029	34,128	883,715	104.5

ア 農林水産業費の決算額は923,059千円で、予算額1,022,216千円に対し90.3%の執行率である。

イ 決算額923,059千円は、前年度決算額883,715千円に比べ、39,344千円(4.5%)の増である。これは、農地費のため池耐震性調査事業費及び国営総合かんがい排水事業費負担金等で減となったが、農業費の担い手確保・経営強化支援事業費、農地費の県営中山間地域防災減災事業費負担金等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、農業費の多面的機能支払事業費128,650千円、中山間地域等直接支払事業費68,608千円、農業総務費職員給与費51,778千円、鳥獣被害防止対策事業費43,948千円、水産業費の漁港関連施設管理事業費41,964千円などである。

エ 翌年度繰越額65,029千円は、繰越明許費(9件)であり、主なものは、林業費の県単治山事業費13,500千円、農地費の県営ほ場整備事業費負担金(TPP関連)12,100千円、水産業費の水産物供給基盤機能保全事業費(補正分)18,010千円である。

第 7 款 商 工 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 商 工 費	1,191,180	1,093,490	91.8	0	97,690	1,081,295	101.1

ア 商工費の決算額は1,093,490千円で、予算額1,191,180千円に対し91.8%の執行率である。

イ 決算額1,093,490千円は、前年度決算額1,081,295千円に比べ、12,195千円（1.1%）の増である。これは、職員給与費、観光広報強化事業費等で減となったが、NPOバス運営推進事業費、地域内経済循環促進事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、企業立地助成金64,550千円、生活路線バス維持対策事業費60,770千円、NPOバス運営推進事業費54,488千円などである。

第 8 款 土 木 費

（単位 千円、%）

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 土 木 管 理 費	246,484	223,418	90.6	13,748	9,318	221,231	101.0
2 道路橋りょう費	1,009,115	827,356	82.0	156,096	25,663	1,124,481	73.6
3 都 市 計 画 費	1,130,309	1,071,966	94.8	10,404	47,939	1,092,200	98.1
4 住 宅 費	40,623	34,015	83.7	426	6,182	47,666	71.4
計	2,426,531	2,156,755	88.9	180,674	89,102	2,485,578	86.8

ア 土木費の決算額は2,156,755千円で、予算額2,426,531千円に対し88.9%の執行率である。

イ 決算額2,156,755千円は、前年度決算額2,485,578千円に比べ、328,823千円（13.2%）の減である。これは、道路橋りょう費の道路維持補修事業費（補修分）、社会資本整備総合交付金道路改良事業費等で増となったが、市道稲積一勿線道路改良事業費、市道鞍川霊峰線バイパス整備事業費等の減によるものである。

ウ 決算額の主なものは、土木管理費の職員給与費154,730千円、道路橋りょう費の除雪対策事業費91,657千円、社会資本整備総合交付金道路改良事業費99,476千円、橋りょうリフレッシュ事業費82,810千円、都市計画費の下水道特別会計繰出金716,000千円、職員給与費98,790千円などである。

エ 翌年度繰越額180,674千円は、繰越明許費（15件）であり、主なものは、道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金道路改良事業70,254千円、市単道路改良事業18,705千円、道路構造物補修事業17,012千円などである。

第 9 款 消 防 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 消 防 費	765,335	736,566	96.2	15,407	13,362	534,408	137.8

ア 消防費の決算額は736,566千円で、予算額765,335千円に対し96.2%の執行率である。

イ 決算額736,566千円は、前年度決算額534,408千円に比べ、202,158千円(37.8%)の増である。これは、消防自動車購入費、高機能消防指令センターシステム改修事業費負担金等の増によるものである。

ウ 決算額の主なものは、職員給与費399,280千円、消防自動車購入費102,624千円などである。

エ 翌年度繰越額15,407千円は、繰越明許費(2件)であり消防分団設備整備事業(補正分)3,663千円、防火水槽新設事業11,744千円である。

第 10 款 教 育 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 教育総務費	747,337	703,606	94.1	17,340	26,391	743,399	94.6
2 小 学 校 費	380,026	359,148	94.5	0	20,878	591,324	60.7
3 中 学 校 費	266,661	237,598	89.1	10,255	18,808	232,076	102.4
4 幼 稚 園 費	63	62	98.4	0	1	0	-
5 社会教育費	261,019	246,109	94.3	0	14,910	224,365	109.7
6 保健体育費	232,551	226,494	97.4	0	6,057	181,528	124.8
計	1,887,657	1,773,017	93.9	27,595	87,045	1,972,692	89.9

ア 教育費の決算額は1,773,017千円で、予算額1,887,657千円に対し93.9%の執行率である。

イ 決算額1,773,017千円は、前年度決算額1,972,692千円に比べ、199,675千円(10.1%)の減である。これは、教育総務費の外国語教育推進事業費、小中一貫校整備事業費、校務支援システム整備事業費等で増となったが、教育文化振興基金積立金、小学校費の移転整備事業費等で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、教育総務費の職員給与費 86,668 千円、教育文化振興基金積立金 322,022 千円、小学校費の職員給与費 73,428 千円、小学校管理運営事業費 105,284 千円、中学校費の職員給与費 79,711 千円、社会教育費の職員給与費 97,212 千円、保健体育費のふれあいスポーツセンター管理運営事業費 59,876 千円などである。

エ 翌年度繰越額 27,595 千円は、繰越明許費（2 件）であり学校給食センター整備事業 17,340 千円、中学校空調設備整備事業 10,255 千円である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位 千円、%)							
項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 農林水産施設							
災害復旧費	226,506	98,039	43.3	114,294	14,173	20,039	489.2
2 公共土木施設							
災害復旧費	278,283	99,730	35.8	170,912	7,641	36,898	270.3
3 その他施設							
災害復旧費	862	853	99.0	0	9	0	—
計	505,651	198,622	39.3	285,206	21,823	56,937	348.8

ア 災害復旧費の決算額は 198,622 千円で、予算額 505,651 千円に対し 39.3%の執行率である。

イ 決算額 198,622 千円は、前年度決算額 56,937 千円に比べ、141,685 千円（248.8%）の増である。これは、農林水産施設災害復旧費の現年農地施設災害復旧事業費（補助）、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業費（補助）などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の現年農地施設災害復旧事業費（補助）43,985 千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業費（補助）60,514 千円などである。

エ 翌年度繰越額 285,206 千円は、繰越明許費（3 件）であり、農林水産施設災害復旧費の現年林業施設災害復旧事業（補助）14,638 千円、現年農地施設災害復旧事業（補助）99,657 千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業（補助）170,911 千円である。

第 12 款 公 債 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 公 債 費	3,199,207	3,182,462	99.5	0	16,745	3,140,111	101.3

ア 公債費の決算額は3,182,462千円で、予算額3,199,207千円に対し99.5%の執行率である。

イ 決算額3,182,462千円は、前年度決算額3,140,111千円に比べ、42,351千円(1.3%)の増である。これは、長期債償還元金で増となったことなどによるものである。

ウ 決算額の主なものは、長期債償還元金3,027,252千円、長期債支払利子155,077千円などである。

第 13 款 予 備 費

(単位 千円、%)

項	当初予算額 A	充 用 額 B	予算現額	不 用 額	当初予算額に対する 充用額の割合 B/A
1 予 備 費	20,000	17,509	2,491	2,491	87.5

ア 予備費の充用額は17,509千円で、当初予算額20,000千円に対し、87.5%が充用された。

イ 充用先は、衛生費(款)保健衛生費(項)の基地公園管理運営事業費、災害復旧費(款)農林水産施設災害復旧費(項)の現年農地施設災害復旧事業費(補助)、総務費(款)総務管理費(項)の交通安全施設営繕費、土木費(款)都市計画費(項)の公園管理事業費、消防費(款)消防費(項)の消防分団運営費である。

別表1

一 般 会 計 歳 入 款 別

自 平成28年度 至 平成30年度

区 分		予 算 現 額			調 定 額			
		金 額	指数	構成比	金 額	指数	予算現額に 対する比	構成比
市 税	28	5,286,556	100.0	23.3	5,577,023	100.0	105.5	24.7
	29	5,182,565	98.0	22.8	5,578,326	100.0	107.6	24.6
	30	5,149,084	97.4	22.3	5,574,033	99.9	108.3	24.0
地 方 譲 与 税	28	215,847	100.0	1.0	215,847	100.0	100.0	1.0
	29	215,389	99.8	0.9	215,389	99.8	100.0	0.9
	30	217,597	100.8	0.9	217,597	100.8	100.0	0.9
利 子 割 交 付 金	28	6,805	100.0	0.0	6,805	100.0	100.0	0.0
	29	12,681	186.3	0.1	12,681	186.3	100.0	0.1
	30	10,786	158.5	0.0	10,786	158.5	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	28	24,296	100.0	0.1	24,296	100.0	100.0	0.1
	29	30,183	124.2	0.1	30,183	124.2	100.0	0.1
	30	24,090	99.2	0.1	24,090	99.2	100.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	28	12,088	100.0	0.1	12,088	100.0	100.0	0.1
	29	30,374	251.3	0.1	30,374	251.3	100.0	0.1
	30	19,924	164.8	0.1	19,924	164.8	100.0	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	28	812,576	100.0	3.6	812,576	100.0	100.0	3.6
	29	827,384	101.8	3.6	827,384	101.8	100.0	3.6
	30	872,784	107.4	3.8	872,784	107.4	100.0	3.8
ゴルフ場利用税交付金	28	11,190	100.0	0.0	11,191	100.0	100.0	0.0
	29	10,105	90.3	0.0	10,106	90.3	100.0	0.0
	30	8,936	79.9	0.0	8,936	79.8	100.0	0.0
自動車取得税交付金	28	46,380	100.0	0.2	46,380	100.0	100.0	0.2
	29	62,406	134.6	0.3	62,406	134.6	100.0	0.3
	30	64,643	139.4	0.3	64,643	139.4	100.0	0.3
地 方 特 例 交 付 金	28	18,259	100.0	0.1	18,259	100.0	100.0	0.1
	29	18,577	101.7	0.1	18,577	101.7	100.0	0.1
	30	20,422	111.8	0.1	20,422	111.8	100.0	0.1
地 方 交 付 税	28	6,934,233	100.0	30.6	6,934,233	100.0	100.0	30.7
	29	6,697,296	96.6	29.4	6,697,296	96.6	100.0	29.5
	30	6,361,105	91.7	27.5	6,361,105	91.7	100.0	27.4
交通安全対策特別交付金	28	5,056	100.0	0.0	5,056	100.0	100.0	0.0
	29	4,683	92.6	0.0	4,683	92.6	100.0	0.0
	30	4,317	85.4	0.0	4,317	85.4	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	28	192,862	100.0	0.9	189,887	100.0	98.5	0.8
	29	118,983	61.7	0.5	120,512	63.5	101.3	0.5
	30	105,284	54.6	0.5	98,906	52.1	93.9	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	28	235,518	100.0	1.0	231,868	100.0	98.5	1.0
	29	225,186	95.6	1.0	231,054	99.6	102.6	1.0
	30	225,035	95.5	1.0	225,405	97.2	100.2	1.0
国 庫 支 出 金	28	2,907,364	100.0	12.8	2,791,137	100.0	96.0	12.4
	29	2,523,510	86.8	11.1	2,405,695	86.2	95.3	10.6
	30	2,481,485	85.4	10.7	2,441,879	87.5	98.4	10.5
県 支 出 金	28	1,595,116	100.0	7.0	1,540,450	100.0	96.6	6.8
	29	1,564,552	98.1	6.9	1,508,141	97.9	96.4	6.7
	30	1,734,200	108.7	7.5	1,714,475	111.3	98.9	7.4
財 産 収 入	28	15,714	100.0	0.1	14,444	100.0	91.9	0.1
	29	18,229	116.0	0.1	16,019	110.9	87.9	0.1
	30	18,388	117.0	0.1	16,587	114.8	90.2	0.1
寄 附 金	28	200,800	100.0	0.9	195,665	100.0	97.4	0.9
	29	213,399	106.3	0.9	205,496	105.0	96.3	0.9
	30	277,596	138.2	1.2	274,640	140.4	98.9	1.2
繰 入 金	28	415,109	100.0	1.8	390,578	100.0	94.1	1.7
	29	656,498	158.2	2.9	620,288	158.8	94.5	2.7
	30	861,012	207.4	3.7	831,674	212.9	96.6	3.6
繰 越 金	28	807,000	100.0	3.6	807,000	100.0	100.0	3.6
	29	754,570	93.5	3.3	754,571	93.5	100.0	3.3
	30	895,006	110.9	3.9	895,006	110.9	100.0	3.9
諸 収 入	28	953,463	100.0	4.2	923,058	100.0	96.8	4.1
	29	922,761	96.8	4.1	898,885	97.4	97.4	4.0
	30	909,309	95.4	3.9	933,550	101.1	102.7	4.0
市 債	28	1,974,200	100.0	8.7	1,818,600	100.0	92.1	8.1
	29	2,667,516	135.1	11.7	2,430,416	133.6	91.1	10.7
	30	2,876,670	145.7	12.4	2,601,370	143.0	90.4	11.2
合 計	28	22,670,432	100.0	100.0	22,566,441	100.0	99.5	100.0
	29	22,756,847	100.4	100.0	22,678,482	100.5	99.7	100.0
	30	23,137,673	102.1	100.0	23,212,129	102.9	100.3	100.0

年 度 比 較 表

(単位 千円、%)

収 入 済 額					不納欠損額		収 入 未 済 額			
金 額	指数	予算現額に 対する比	調定額に 対する比	構成比	金 額	調定額に 対する比	金 額	指 数	調定額に 対する比	構成比
5,348,622	100.0	101.2	95.9	24.3	10,017	0.2	218,384	100.0	3.9	40.0
5,330,348	99.7	102.9	95.6	24.0	24,315	0.4	223,663	102.4	4.0	50.4
5,326,987	99.6	103.5	95.6	23.5	7,927	0.1	239,119	109.5	4.3	42.1
215,847	100.0	100.0	100.0	1.0	0	—	0	—	—	—
215,389	99.8	100.0	100.0	1.0	0	—	0	—	—	—
217,597	100.8	100.0	100.0	1.0	0	—	0	—	—	—
6,805	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
12,681	186.3	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
10,786	158.5	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
24,296	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
30,183	124.2	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
24,090	99.2	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
12,088	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
30,374	251.3	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
19,924	164.8	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
812,576	100.0	100.0	100.0	3.7	0	—	0	—	—	—
827,384	101.8	100.0	100.0	3.7	0	—	0	—	—	—
872,784	107.4	100.0	100.0	3.9	0	—	0	—	—	—
11,191	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
10,106	90.3	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
8,936	79.8	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
46,380	100.0	100.0	100.0	0.2	0	—	0	—	—	—
62,406	134.6	100.0	100.0	0.3	0	—	0	—	—	—
64,643	139.4	100.0	100.0	0.3	0	—	0	—	—	—
18,259	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
18,577	101.7	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
20,422	111.8	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
6,934,233	100.0	100.0	100.0	31.5	0	—	0	—	—	—
6,697,296	96.6	100.0	100.0	30.2	0	—	0	—	—	—
6,361,105	91.7	100.0	100.0	28.1	0	—	0	—	—	—
5,056	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
4,683	92.6	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
4,317	85.4	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
186,489	100.0	96.7	98.2	0.8	0	—	3,398	100.0	1.8	0.6
116,603	62.5	98.0	96.8	0.5	406	0.3	3,503	103.1	2.9	0.8
94,232	50.5	89.5	95.3	0.4	0	—	4,674	137.6	4.7	0.8
227,446	100.0	96.6	98.1	1.0	0	—	4,422	100.0	1.9	0.8
227,384	100.0	101.0	98.4	1.0	0	—	3,670	83.0	1.6	0.8
222,012	97.6	98.7	98.5	1.0	0	—	3,393	76.7	1.5	0.6
2,495,658	100.0	85.8	89.4	11.3	0	—	295,479	100.0	10.6	54.1
2,313,363	92.7	91.7	96.2	10.4	0	—	92,332	31.2	3.8	20.8
2,256,794	90.4	90.9	92.4	10.0	0	—	185,085	62.6	7.6	32.6
1,525,947	100.0	95.7	99.1	6.9	0	—	14,503	100.0	0.9	2.7
1,394,033	91.4	89.1	92.4	6.3	0	—	114,108	786.8	7.6	25.7
1,583,404	103.8	91.3	92.4	7.0	0	—	131,071	903.8	7.6	23.1
13,791	100.0	87.8	95.5	0.1	0	—	653	100.0	4.5	0.1
15,678	113.7	86.0	97.9	0.1	0	—	341	52.2	2.1	0.1
15,356	111.3	83.5	92.6	0.1	0	—	1,231	188.5	7.4	0.2
195,665	100.0	97.4	100.0	0.9	0	—	0	—	—	—
205,496	105.0	96.3	100.0	0.9	0	—	0	—	—	—
274,640	140.4	98.9	100.0	1.2	0	—	0	—	—	—
390,578	100.0	94.1	100.0	1.8	0	—	0	—	—	—
620,288	158.8	94.5	100.0	2.8	0	—	0	—	—	—
831,674	212.9	96.6	100.0	3.7	0	—	0	—	—	—
807,000	100.0	100.0	100.0	3.7	0	—	0	—	—	—
754,571	93.5	100.0	100.0	3.4	0	—	0	—	—	—
895,006	110.9	100.0	100.0	4.0	0	—	0	—	—	—
913,261	100.0	95.8	98.9	4.1	0	—	9,797	100.0	1.1	1.8
892,916	97.8	96.8	99.3	4.0	33	0.0	5,936	60.6	0.7	1.3
927,724	101.6	102.0	99.4	4.1	2,667	0.3	3,159	32.2	0.3	0.6
1,818,600	100.0	92.1	100.0	8.3	0	—	0	—	—	—
2,430,416	133.6	91.1	100.0	10.9	0	—	0	—	—	—
2,601,370	143.0	90.4	100.0	11.5	0	—	0	—	—	—
22,009,788	100.0	97.1	97.5	100.0	10,017	0.0	546,636	100.0	2.4	100.0
22,210,175	100.9	97.6	97.9	100.0	24,754	0.1	443,553	81.1	2.0	100.0
22,633,803	102.8	97.8	97.5	100.0	10,594	0.0	567,732	103.9	2.4	100.0

別表 2

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

区 分	議会費 A	A/N %	総務費 B	B/N %	民生費 C	C/N %	衛生費 D	D/N %	労働費 E	E/N %	農 林 水産業費 F	F/N %
報 酬	86,801	63.9	8,734	6.4	632	0.5	55	0.0	0	0.0	11,482	8.5
給 料	22,842	1.6	387,590	27.6	233,576	16.6	77,365	5.5	0	0.0	81,626	5.8
職 員 手 当 等	46,424	5.7	222,032	27.1	112,867	13.8	36,569	4.5	0	0.0	49,726	6.1
共 済 費	39,560	7.6	162,683	31.3	70,643	13.6	23,606	4.5	0	0.0	27,423	5.3
賃 金	0	0.0	79,369	23.4	52,824	15.6	20,350	6.0	0	0.0	19,942	5.9
報 償 費	100	0.1	36,758	37.0	21,358	21.5	5,839	5.9	0	0.0	192	0.2
旅 費	4,769	9.1	9,570	18.2	10,246	19.5	153	0.3	0	0.0	2,011	3.8
交 際 費	1,403	32.0	2,757	62.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	57	1.3
需 用 費	1,348	0.2	203,228	29.8	43,213	6.3	48,633	7.1	1,272	0.2	23,124	3.4
役 務 費	1,018	0.8	74,011	59.9	8,496	6.9	3,478	2.8	161	0.1	1,640	1.3
委 託 料	1,764	0.1	302,366	11.2	820,677	30.4	840,126	31.1	1,829	0.1	154,737	5.7
使 用 料 及 び 賃 借 料	228	0.1	120,615	35.6	6,047	1.8	4,630	1.4	0	0.0	1,549	0.5
工 事 請 負 費	0	0.0	41,743	4.1	1,372	0.1	2,574	0.3	0	0.0	96,453	9.4
原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,814	10.4	0	0.0	0	0.0
公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
備 品 購 入 費	0	0.0	25,379	13.4	3,902	2.1	911	0.5	0	0.0	112	0.1
負担金、補助 及 び 交 付 金	4,759	0.2	799,702	29.5	217,257	8.0	693,351	25.6	1,892	0.1	446,629	16.5
扶 助 費	0	0.0	0	0.0	2,827,497	99.5	440	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35,200	5.0	0	0.0
補償、補填及 び 賠 償 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	330	5.1	0	0.0	0	0.0
償還金、利子 及 び 割 引 料	0	0.0	20,631	0.6	62,200	1.9	170	0.0	0	0.0	2,915	0.1
積 立 金	0	0.0	624,443	62.8	5,021	0.5	0	0.0	7,152	0.7	3,416	0.3
公 課 費	0	0.0	202	10.1	0	0.0	50	2.5	0	0.0	25	1.2
繰 出 金	0	0.0	0	0.0	816,275	29.8	1,203,567	44.0	0	0.0	0	0.0
合 計	211,016	1.0	3,121,813	14.4	5,314,103	24.5	2,964,011	13.6	47,506	0.2	923,059	4.2

款 別 節 別 一 覧 表

(単位 千円)

商工費 G	G/N %	土木費 H	H/N %	消防費 I	I/N %	教育費 J	J/N %	災 害 復旧費 K	K/N %	公債費 L	L/N %	合 計 N	構成比 %
0	0.0	125	0.1	17,403	12.8	10,629	7.8	0	0.0	0	0.0	135,861	0.6
56,219	4.0	141,748	10.1	197,021	14.0	205,678	14.6	2,192	0.2	0	0.0	1,405,857	6.5
28,267	3.4	81,583	9.9	140,409	17.1	100,772	12.3	2,041	0.2	0	0.0	820,690	3.8
16,400	3.2	44,693	8.6	62,172	12.0	71,488	13.8	508	0.1	0	0.0	519,176	2.4
1,668	0.5	28,469	8.4	2,048	0.6	134,618	39.7	0		0	0.0	339,288	1.6
78	0.1	645	0.7	23	0.0	34,225	34.5	0		0	0.0	99,218	0.5
1,322	2.5	552	1.1	18,242	34.7	5,540	10.5	109	0.2	0	0.0	52,514	0.2
0	0.0	0	0.0	90	2.1	79	1.8	0		0	0.0	4,386	0.0
11,914	1.7	107,298	15.8	35,028	5.1	198,578	29.2	7,440	1.1	0	0.0	681,076	3.1
2,704	2.2	7,539	6.1	4,301	3.5	20,240	16.4	42	0.0	0	0.0	123,630	0.6
27,242	1.0	241,344	8.9	5,889	0.2	289,855	10.7	12,992	0.5	0	0.0	2,698,821	12.4
4,503	1.3	54,147	16.0	943	0.3	146,124	43.1	445	0.1	0	0.0	339,231	1.6
2,255	0.2	621,216	60.5	38,746	3.8	49,584	4.8	172,853	16.8	0	0.0	1,026,796	4.7
0	0.0	15,101	86.2	0	0.0	594	3.4	0	0.0	0	0.0	17,509	0.1
302	16.4	1,206	65.3	0	0.0	338	18.3	0	0.0	0	0.0	1,846	0.0
0	0.0	20,484	10.8	109,228	57.6	29,618	15.6	0	0.0	0	0.0	189,634	0.9
269,135	9.9	68,677	2.5	104,031	3.8	105,461	3.9	0	0.0	0	0.0	2,710,894	12.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	15,032	0.5	0	0.0	0	0.0	2,842,969	13.1
671,000	95.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	706,200	3.3
481	7.5	5,624	87.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,435	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,182,462	97.4	3,268,378	15.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	354,130	35.6	0	0.0	0	0.0	994,162	4.6
0	0.0	304	15.1	992	49.4	434	21.6	0	0.0	0	0.0	2,007	0.0
0	0.0	716,000	26.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,735,842	12.6
1,093,490	5.0	2,156,755	9.9	736,566	3.4	1,773,017	8.2	198,622	0.9	3,182,462	14.7	21,722,420	100.0

別表 3

一般会計歳出款別年度比較表

自 平成 2 8 年度 至 平成 3 0 年度

(単位 千円、%)

区 分		予 算 現 額		決 算 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
		金 額 A	構成比	金 額 B	指 数	B/A	構成比	金 額 C	C/A	構成比	金 額 D	D/A	構成比
議 会 費	28	221,874	1.0	213,400	100.0	96.2	1.0	0	—	—	8,474	3.8	0.9
	29	219,883	1.0	212,761	99.7	96.8	1.0	0	—	—	7,122	3.2	0.7
	30	219,394	0.9	211,016	98.9	96.2	1.0	0	—	—	8,378	3.8	1.0
総 務 費	28	2,938,768	13.0	2,726,751	100.0	92.8	12.8	15,027	0.5	2.9	196,990	6.7	21.8
	29	2,967,070	13.0	2,786,972	102.2	93.9	13.1	10,839	0.4	2.5	169,259	5.7	16.9
	30	3,278,746	14.2	3,121,813	114.5	95.2	14.4	12,839	0.4	2.2	144,094	4.4	17.4
民 生 費	28	5,921,579	26.1	5,441,559	100.0	91.9	25.6	172,320	2.9	33.7	307,700	5.2	34.1
	29	5,751,462	25.3	5,357,530	98.5	93.2	25.1	25,389	0.4	5.7	368,543	6.4	36.9
	30	5,564,004	24.0	5,314,103	97.7	95.5	24.5	0	0.0	0.0	249,901	4.5	30.2
衛 生 費	28	3,078,666	13.6	3,015,307	100.0	97.9	14.2	0	—	—	63,359	2.1	7.0
	29	2,812,835	12.4	2,755,577	91.4	98.0	12.9	0	—	—	57,258	2.0	5.7
	30	3,026,766	13.1	2,964,011	98.3	97.9	13.6	0	—	—	62,755	2.1	7.6
労 働 費	28	57,901	0.3	52,489	100.0	90.7	0.2	0	—	—	5,412	9.3	0.6
	29	50,883	0.2	47,593	90.7	93.5	0.2	0	—	—	3,290	6.5	0.3
	30	48,495	0.2	47,506	90.5	98.0	0.2	0	—	—	989	2.0	0.1
農林水産業費	28	1,160,607	5.1	1,060,495	100.0	91.4	5.0	63,260	5.5	12.4	36,852	3.2	4.1
	29	1,022,880	4.5	883,715	83.3	86.4	4.1	90,866	8.9	20.6	48,299	4.7	4.8
	30	1,022,216	4.4	923,059	87.0	90.3	4.2	65,029	6.4	11.1	34,128	3.3	4.1
商 工 費	28	1,202,964	5.3	1,113,546	100.0	92.6	5.2	2,600	0.2	0.5	86,818	7.2	9.6
	29	1,185,909	5.2	1,081,295	97.1	91.2	5.1	0	0.0	0.0	104,614	8.8	10.5
	30	1,191,180	5.1	1,093,490	98.2	91.8	5.0	0	0.0	0.0	97,690	8.2	11.8
土 木 費	28	2,776,683	12.2	2,538,117	100.0	91.4	11.9	153,288	5.5	30.0	85,278	3.1	9.4
	29	2,811,566	12.4	2,485,578	97.9	88.4	11.7	209,511	7.5	47.4	116,477	4.1	11.7
	30	2,426,531	10.5	2,156,755	85.0	88.9	9.9	180,674	7.4	30.8	89,102	3.7	10.8
消 防 費	28	668,304	2.9	655,620	100.0	98.1	3.1	0	—	—	12,684	1.9	1.4
	29	565,787	2.5	534,408	81.5	94.5	2.5	5,453	—	—	25,926	4.6	2.6
	30	765,335	3.3	736,566	112.3	96.2	3.4	15,407	2.0	2.6	13,362	1.7	1.6
教 育 費	28	1,933,865	8.5	1,748,865	100.0	90.4	8.2	96,952	5.0	18.9	88,048	4.6	9.7
	29	2,042,995	9.0	1,972,692	112.8	96.6	9.3	0	0.0	0.0	70,303	3.4	7.0
	30	1,887,657	8.2	1,773,017	101.4	93.9	8.2	27,595	—	—	87,045	4.6	10.5
災害復旧費	28	14,015	0.1	2,586	100.0	18.5	0.0	8,343	—	—	3,086	22.0	0.3
	29	164,268	0.7	56,937	2,201.7	34.7	0.3	99,943	60.8	22.6	7,388	4.5	0.7
	30	505,651	2.2	198,622	7,680.7	39.3	0.9	285,206	56.4	48.6	21,823	4.3	2.6
公 債 費	28	2,688,006	11.9	2,686,482	100.0	99.9	12.6	0	—	—	1,524	0.1	0.2
	29	3,141,309	13.8	3,140,111	116.9	100.0	14.7	0	—	—	1,198	0.0	0.1
	30	3,199,207	13.8	3,182,462	118.5	99.5	14.7	0	—	—	16,745	0.5	2.0
予 備 費	28	7,200	0.0	0	—	—	—	0	—	—	7,200	100.0	0.8
	29	20,000	0.1	0	—	—	—	0	—	—	20,000	100.0	2.0
	30	2,491	0.0	0	—	—	—	0	—	—	2,491	100.0	0.3
合 計	28	22,670,432	100.0	21,255,217	100.0	93.8	100.0	511,790	2.3	98.4	903,425	4.0	100.0
	29	22,756,847	100.0	21,315,169	100.3	93.7	100.0	442,001	1.9	98.8	999,677	4.4	100.0
	30	23,137,673	100.0	21,722,420	102.2	93.9	100.0	586,750	2.5	95.3	828,503	3.6	100.0

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額が4,806,966千円（前年度5,575,157千円に比べ、768,191千円、13.8%の減）、歳出決算額は4,791,065千円（前年度5,308,479千円に比べ、517,414千円、9.7%の減）で、形式収支額、実質収支額ともに15,901千円の黒字となり、前年度からの繰越額を差し引いた単年度収支額は、250,777千円の赤字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 E (C-D)
平成30年度	5,039,969	4,806,966	4,791,065	15,901	0	15,901
平成29年度	5,712,493	5,575,157	5,308,479	266,678	0	266,678
比較増減	-672,524	-768,191	-517,414	-250,777	0	-250,777
増減率	-11.8	-13.8	-9.7		-	

ア 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する決算 額の増減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 国民健康保険税	783,132	895,690	773,008	98.7	86.3	16.1	7,747	114,935	-10,124
2 使用料及び手数料	190	251	251	132.1	100.0	0.0	0	0	61
3 県支出金	3,548,210	3,344,564	3,344,564	94.3	100.0	69.6	0	0	-203,646
4 財産収入	829	118	118	14.2	100.0	0.0	0	0	-711
5 繰入金	434,157	414,883	414,883	95.6	100.0	8.6	0	0	-19,274
6 繰越金	266,679	266,678	266,678	100.0	100.0	5.5	0	0	-1
7 諸収入	6,771	7,464	7,464	110.2	100.0	0.2	0	0	693
8 市債	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-1
計	5,039,969	4,929,648	4,806,966	95.4	97.5	100.0	7,747	114,935	-233,003

歳入決算額4,806,966千円は、予算額5,039,969千円に対し、233,003千円（4.6%）の減である。

収入率は、予算額5,039,969千円に対し、95.4%、調定額4,929,648千円に対し、97.5%である。

決算額の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税764,941千円、県支出金の保険給付費等交付金3,339,151千円、繰入金の一般会計繰入金308,528千円、繰越金の繰越金266,678千円等である。なお、決算額には過誤納金還付未済額295千円（国民健康保険税）が含まれている。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険税	773,008	16.1	799,261	14.3	-26,253	-3.3
2 使用料及び手数料	251	0.0	245	0.0	6	2.4
3 県支出金	3,344,564	69.6	282,450	5.1	3,062,114	1,084.1
4 財産収入	118	0.0	131	0.0	-13	-9.9
5 繰入金	414,883	8.6	325,938	5.8	88,945	27.3
6 繰越金	266,678	5.5	221,695	4.0	44,983	20.3
7 諸収入	7,464	0.2	11,338	0.2	-3,874	-34.2
8 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の	0	0.0	3,934,099	70.6	-3,934,099	皆減
計	4,806,966	100.0	5,575,157	100.0	-768,191	-13.8

※上記「その他」は平成29年度まで交付を受けていた交付金等であり、内訳は以下のとおり。

国庫支出金 1,027,878千円、療養給付費交付金 86,709千円

前期高齢者交付金 1,829,332千円、共同事業交付金 990,180千円

決算額4,806,966千円は、前年度決算額5,575,157千円に比べ、768,191千円（13.8%）の減である。これは、制度改正により、国民健康保険の財政運営主体が県へ移行したことに伴い交付金等が減少したこと、及び保険者数の減少に伴う税収の減等によるものである。

保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年 度	現 年 課 税 分	779,122	751,079	11	28,032	96.4
	滞 納 繰 越 分	116,568	21,929	7,736	86,903	18.8
	計	895,690	773,008	7,747	114,935	86.3
29 年 度	現 年 課 税 分	808,355	778,301	206	29,848	96.3
	滞 納 繰 越 分	125,406	20,960	14,079	90,367	16.7
	計	933,761	799,261	14,285	120,215	85.6
前 対 年 度 比	現 年 課 税 分	-29,233	-27,222	-195	-1,816	
	滞 納 繰 越 分	-8,838	969	-6,343	-3,464	
	計	-38,071	-26,253	-6,538	-5,280	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

国民健康保険税の収入率は、86.3%で前年度に比べ、0.7ポイントの増、不納欠損額7,747千円(499件)は、前年度14,285千円(763件)に比べ、6,538千円(45.8%)の減、収入未済額114,935千円は前年度120,215千円に比べ、5,280千円(4.4%)の減となっている。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	108,521	101,045	2.1	93.1	0	7,476
2 保 険 給 付 費	3,448,693	3,226,165	67.3	93.5	0	222,528
3 国民健康保険事業費 納 付 金	1,140,243	1,140,240	23.8	100.0	0	3
4 保 健 事 業 費	65,126	50,595	1.1	77.7	0	14,531
5 基 金 積 立 金	225,487	224,776	4.7	99.7	0	711
6 諸 支 出 金	50,899	48,244	1.0	94.8	0	2,655
7 予 備 費	1,000	0	—	—	0	1,000
計	5,039,969	4,791,065	100.0	95.1	0	248,904

歳出決算額4,791,065千円は、予算額5,039,969千円に対し、95.1%の執行率である。

決算額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費 2, 736, 083 千円、一般被保険者高額療養費 386, 547 千円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費 768, 807 千円、一般被保険者後期高齢者支援金等 275, 418 千円、基金積立金の国民健康保険事業財政調整基金積立金 224, 776 千円である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	101,045	2.1	111,671	2.1	-10,626	-9.5
2 保 険 給 付 費	3,226,165	67.3	3,249,684	61.2	-23,519	-0.7
療 養 給 付 費	2,767,886	57.8	2,793,875	52.6	-25,989	-0.9
療 養 費	49,341	1.0	53,484	1.0	-4,143	-7.7
審 査 支 払 手 数 料	8,061	0.2	7,557	0.1	504	6.7
高 額 療 養 費	392,802	8.2	388,537	7.3	4,265	1.1
出 産 育 児 諸 費	5,975	0.1	3,981	0.1	1,994	50.1
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	—
葬 祭 諸 費	2,100	0.0	2,250	0.0	-150	-6.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,140,240	23.8	0	0.0	1,140,240	皆増
4 保 健 事 業 費	50,595	1.1	50,267	0.9	328	0.7
5 基 金 積 立 金	224,776	4.7	131	0.0	224,645	171,484.7
6 諸 支 出 金	48,244	1.0	26,671	0.5	21,573	80.9
そ の 他	0	0.0	1,870,055	35.2	-1,870,055	皆減
計	4,791,065	100.0	5,308,479	100.0	-517,414	-9.7

※上記の「その他」は平成29年度まで支出していた納付金等であり内訳は以下のとおり。

後期高齢者支援金等 598,479千円、 前期高齢者納付金等 2,161千円
老人保健拠出金 13千円、 介護納付金 197,180千円
共同事業拠出金 1,072,222千円

決算額 4, 791, 065 千円は、前年度決算額 5, 308, 479 千円に比べ、517, 414 千円 (9. 7%) の減である。これは基金積立金等で増となったが、保険給付費 (療養諸費) の一般被保険者療養給付費及び退職被保険者等療養給付費等で減となったことによるものである。

ウ 事業の概要

本年度の事業の概要は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	10,165	10,520	-355	-3.4
一 般 被 保 険 者 (人)	10,061	10,253	-192	-1.9
退 職 被 保 険 者 (人)	104	267	-163	-61.0
世 帯 数 (世帯)	6,537	6,710	-173	-2.6
歳 入 決 算 額 (千円)	4,806,966	5,575,157	-768,191	-13.8
歳 出 決 算 額 (千円)	4,791,065	5,308,479	-517,414	-9.7
歳 入 歳 出 差 引 額 (千円)	15,901	266,678	-250,777	-94.0
保 険 税 (現 年) 調 定 額 (千円)	779,122	808,355	-29,233	-3.6
1 人 当 たり 調 定 額 (円)	76,648	76,840	-192	-0.2
1 世 帯 当 たり 調 定 額 (円)	119,187	120,470	-1,283	-1.1
保 険 税 (現 年) 収 入 額 (千円)	751,079	778,301	-27,222	-3.5
療 養 に 係 る 保 険 給 付 費 (千円)	3,209,968	3,235,896	-25,928	-0.8
1 人 当 たり 給 付 費 (円)	315,786	307,595	8,191	2.7
1 人 当 たり 受 診 件 数				
療 養 諸 費 件 数 (件)	15.0	14.7	0.3	2.0
被 保 険 者 数				
繰 入 金 (千円)	414,883	325,938	88,945	27.3
繰 出 金 (千円)	2,700	2,700	0	0.0

(注1) 被保険者数、世帯数は年度平均を示す。

(注2) 療養に係る保険給付費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の合計。

被保険者数は10,165人（前年度比355人、3.4%の減）で、内訳は一般被保険者10,061人（前年度比192人、1.9%の減）、退職被保険者104人（前年度比163人、61.0%の減）である。

被保険者1人当たりの保険税調定額は76,648円（前年度比192円、0.2%の減）で、保険税収入額は751,079千円（前年度比27,222千円、3.5%の減）である。

一方、被保険者1人当たりの平均受診件数は15.0件で、前年度の14.7件に比べ0.3件の増である。

(2) 育英資金特別会計

歳入決算額15,367千円、歳出決算額14,328千円、歳入歳出差引額1,039千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 E (C-D)
平成30年度	14,906	15,367	14,328	1,039	0	1,039
平成29年度	8,982	8,832	8,416	416	0	416
比較増減	5,924	6,535	5,912	623	0	623
増減率	66.0	74.0	70.2		—	

ア 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する決算額の増減
			金 額	対予算収入率	対調定収入率	構成比			
1 財産収入	30	31	31	103.3	100.0	0.2	0	0	1
2 繰入金	0	0	0	—	—	0.0	0	0	0
3 繰越金	416	416	416	100.0	100.0	2.7	0	0	0
4 諸収入	14,460	14,920	14,920	103.2	100.0	97.1	0	0	460
計	14,906	15,367	15,367	103.1	100.0	100.0	0	0	461

歳入決算額15,367千円は、予算額14,906千円に対し、461千円(3.1%)の増である。

収入率は、予算額14,906千円に対して103.1%、調定額15,367千円に対して100.0%である。

決算額の主なものは、諸収入の育英資金貸付金収入(返還金)14,920千円である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 財 産 収 入	31	0.2	35	0.4	-4	-11.4
2 繰 入 金	0	0.0	551	6.2	-551	-100.0
3 繰 越 金	416	2.7	562	6.4	-146	-26.0
4 諸 収 入	14,920	97.1	7,684	87.0	7,236	94.2
計	15,367	100.0	8,832	100.0	6,535	74.0

決算額15,367千円は、前年度決算額8,832千円に比べ6,535千円(74.0%)の増である。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 教 育 費	14,366	14,328	100.0	99.7	0	38
2 予 備 費	540	0	—	—	0	540
計	14,906	14,328	100.0	96.1	0	578

歳出決算額14,328千円は、予算額14,906千円に対し、96.1%の執行率である。

決算額の主なものは、教育費の育英費(育英基金積立金)10,544千円、同じく(貸付金)3,780千円である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 教 育 費	14,328	100.0	8,416	100.0	5,912	70.2
計	14,328	100.0	8,416	100.0	5,912	70.2

決算額14,328千円は、前年度決算額8,416千円に比べ、5,912千円(70.2%)の増である。

ウ 貸付状況

(単位 人、千円)

区 分	貸与月額	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		人員	貸与年額	人員	貸与年額	人員	貸与年額
高校生	15	4	720	4	720	1	180
大学生	45	13	7,110	14	7,680	7	3,600
計		17	7,830	18	8,400	8	3,780

本年度の貸付人員は、8人で前年度より10人減となっている。貸付区分は高校生(新規0人・継続1人)と大学生(新規0人・継続7人)である。

また、本年度の返還人員は39人(高校生1人、大学生38人)で、うち、3人(大学生)が、返還を完了している。年度末貸付金残高は、52,226千円である。

(3) 下水道特別会計

歳入決算額1,703,756千円、歳出決算額1,699,776千円で、歳入歳出差引額3,980千円は翌年度へ繰り越されている。このうち繰越明許費財源571千円を差し引いた3,409千円が、実質収支額である。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)						
区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 E (C-D)
平成30年度	2,198,662	1,703,756	1,699,776	3,980	571	3,409
平成29年度	1,624,523	1,556,842	1,552,928	3,914	199	3,715
比較増減	574,139	146,914	146,848	66	372	-306
増減率	35.3	9.4	9.5		186.9	

ア 歳 入

(単位 千円、%)									
款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対する決算額の増減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 分担金及び負担金	3,922	6,357	5,936	151.4	93.4	0.3	0	421	2,014
2 使用料及び手数料	614,443	617,066	612,377	99.7	99.2	35.9	134	4,555	-2,066
3 国庫支出金	337,966	337,966	105,245	31.1	31.1	6.2	0	232,721	-232,721
4 県支出金	2,100	2,100	2,100	100.0	100.0	0.1	0	0	0
5 繰入金	755,245	716,000	716,000	94.8	100.0	42.0	0	0	-39,245
6 繰越金	3,914	3,914	3,914	100.0	100.0	0.2	0	0	0
7 諸収入	114,972	113,106	100,084	87.1	88.5	5.9	0	13,022	-14,888
8 市債	366,100	158,100	158,100	43.2	100.0	9.3	0	0	-208,000
計	2,198,662	1,954,609	1,703,756	77.5	87.2	100.0	134	250,719	-494,906

歳入決算額1,703,756千円は、予算額2,198,662千円に対し494,906千円(22.5%)の減である。

収入率は、予算額に対し77.5%、調定額に対し87.2%である。

決算額の内容は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額
1 分担金及び負担金	6,357	5,936	93.4	0	421
公共下水道費分担金	3,388	3,301	97.4	0	87
特定環境保全公共下水道費分担金	315	63	20.0	0	252
農村下水道費分担金	104	22	21.2	0	82
公共下水道費負担金	2,550	2,550	100.0	0	0
2 使用料及び手数料	617,066	612,377	99.2	134	4,555
公共下水道使用料	371,133	367,293	99.0	134	3,706
特定環境保全公共下水道使用料	95,202	94,772	99.5	0	430
農村下水道使用料	126,786	126,398	99.7	0	388
漁村下水道使用料	23,680	23,649	99.9	0	31
下水道施設使用料	263	263	100.0	0	0
公共下水道手数料 (督促手数料)	2	2	100.0	0	0
農村下水道手数料 (督促手数料)	0	0	—	0	0
3 国庫支出金	337,966	105,245	31.1	0	232,721
公共下水道事業費国庫補助金	337,966	105,245	31.1	0	232,721
4 県支出金	2,100	2,100	100.0	0	0
農業集落排水事業費県補助金	2,100	2,100	100.0	0	0
5 繰 入 金	716,000	716,000	100.0	0	0
6 繰 越 金	3,914	3,914	100.0	0	0
7 諸 収 入	113,106	100,084	88.5	0	13,022
延滞金、加算金及び過料	6	6	100.0	0	0
雑入	113,100	100,078	88.5	0	13,022
8 市 債	158,100	158,100	100.0	0	0
公共下水道事業債	143,200	143,200	100.0	0	0
農村下水道事業債	6,900	6,900	100.0	0	0
公営企業会計適用債	8,000	8,000	100.0	0	0
計	1,954,609	1,703,756	87.2	134	250,719

収入未済額250,719千円は、分担金及び負担金421千円（前年度646千円）、下水道使用料4,555千円（前年度4,716千円）、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源（国庫補助金）232,721千円（前年度23,799千円）、（諸収入）13,022千円（前年度2,148千円）である。

不納欠損処分額134千円（19人・83件）は、前年度の771千円（30人・132件）に比べ、金額で637千円（82.6%）の減、人数で11人の減、件数で49件の減である。

本年度の不納欠損処分額は、全て下水道使用料分である。

分担金及び負担金の収納状況

(単位 千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年 度	現 年 分	5,886	5,886	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	471	50	0	421	10.6
	計	6,357	5,936	0	421	93.4
29 年 度	現 年 分	6,899	6,899	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	1,366	136	584	646	10.0
	計	8,265	7,035	584	646	85.1
前対 年 度比	現 年 分	-1,013	-1,013	0	0	
	滞 納 繰 越 分	-895	-86	-584	-225	
	計	-1,908	-1,099	-584	-225	

分担金及び負担金の調定額6,357千円は、前年度の8,265千円に比べ、1,908千円（23.1%）の減である。また、収入済額5,936千円も前年度の7,035千円に比べ、1,099千円（15.6%）の減となっている。

分担金及び負担金の収入率93.4%は、前年度85.1%に比べ、8.3ポイントの増となり、使用料及び手数料の収入率99.2%は、前年度と同じである。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 分担金及び負担金	5,936	0.3	7,035	0.5	-1,099	-15.6
2 使用料及び手数料	612,377	35.9	622,387	40.0	-10,010	-1.6
3 国庫支出金	105,245	6.2	45,501	2.9	59,744	131.3
4 県支出金	2,100	0.1	2,100	0.1	0	0.0
5 繰入金	716,000	42.0	779,000	50.0	-63,000	-8.1
6 繰越金	3,914	0.2	4,596	0.3	-682	-14.8
7 諸収入	100,084	5.9	22,823	1.5	77,261	338.5
8 市債	158,100	9.3	73,400	4.7	84,700	115.4
計	1,703,756	100.0	1,556,842	100.0	146,914	9.4

決算額1,703,756千円は、前年度決算額1,556,842千円に比べ、146,914千円(9.4%)の増である。これは、使用料及び手数料の公共下水道使用料、繰入金の一般会計繰入金等で減となったが、諸収入の雑入、市債の公共下水道事業債等が増となったことによるものである。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 下水道費	1,213,025	714,308	42.0	58.9	449,914	48,803
2 公債費	985,637	985,468	58.0	100.0	0	169
計	2,198,662	1,699,776	100.0	77.3	449,914	48,972

歳出決算額1,699,776千円は、予算額2,198,662千円に対し77.3%の執行率で、翌年度繰越額は449,914千円(20.5%)、不用額は48,972千円(2.2%)である。翌年度繰越額449,914千円は、繰越明許費(2件)である。

決算額の内容は、次のとおりである。

		(単位 千円)
区 分		決 算 額
1	下水道費	714,308
	下水道管理費	397,548
	下水道総務費	104,049
	環境浄化センター管理費	221,559
	小境浄化センター管理費	6,547
	管渠維持費	38,645
	農村下水道管理費	26,748
	下水道建設費	312,298
	建設総務費	27,117
	公共下水道建設費	285,181
	農村下水道建設費	4,462
	農村集落排水建設費	4,462
2	公 債 費	985,468
	元 金	800,544
	利 子	184,924
計		1,699,776

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)						
款	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 下 水 道 費	714,308	42.0	570,295	36.7	144,013	25.3
2 公 債 費	985,468	58.0	982,633	63.3	2,835	0.3
計	1,699,776	100.0	1,552,928	100.0	146,848	9.5

決算額1,699,776千円は、前年度決算額1,552,928千円に比べ、146,848千円(9.5%)の増である。これは、下水道費の防災安全交付金下水道施設整備事業費、公債費の元金等で増となったことによるものである。

ウ 事業の概要

本年度の事業の概要は、次のとおりである。

(ア) 公共下水道事業

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	755	752	3	0.4
処 理 人 口 (a) (人)	22,887	23,137	-250	-1.1
水 洗 化 人 口 (b) (人)	21,214	21,502	-288	-1.3
水 洗 化 率 (b)/(a) (%)	92.7	92.9	-0.2	

(イ) 特定環境保全公共下水道事業

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	216	216	0	0.0
処 理 人 口 (a) (人)	5,857	5,964	-107	-1.8
水 洗 化 人 口 (b) (人)	5,158	5,247	-89	-1.7
水 洗 化 率 (b)/(a) (%)	88.1	88.0	0.1	

(ウ) 農業集落排水事業

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	324	324	0	0.0
処 理 人 口 (a) (人)	9,059	9,257	-198	-2.1
水 洗 化 人 口 (b) (人)	7,938	8,146	-208	-2.6
水 洗 化 率 (b)/(a) (%)	87.6	88.0	-0.4	

(エ) 漁業集落排水事業

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	42	42	0	0.0
処 理 人 口 (a) (人)	1,512	1,553	-41	-2.6
水 洗 化 人 口 (b) (人)	1,348	1,365	-17	-1.2
水 洗 化 率 (b)/(a) (%)	89.2	87.9	1.3	

(オ) 事業の合計

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	1,337	1,334	3	0.2
処 理 人 口 (a) (人)	39,315	39,911	-596	-1.5
水 洗 化 人 口 (b) (人)	35,658	36,260	-602	-1.7
水 洗 化 率 (b)/(a) (%)	90.7	90.9	-0.2	

(注) 公共下水道処理場へ接続する農業集落排水事業は、公共下水道事業に含まれている。

(4) 介護保険特別会計

ア 保険事業勘定

歳入決算額5,943,651千円、歳出決算額5,724,953千円で、歳入歳出差引額218,698千円は翌年度へ繰り越されている。このうち繰越明許費財源5,351千円を差し引いた213,347千円が、実質収支額である。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)						
区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 E (C-D)
平成30年度	5,898,961	5,943,651	5,724,953	218,698	5,351	213,347
平成29年度	5,762,092	5,735,653	5,582,865	152,788	0	152,788
比較増減	136,869	207,998	142,088	65,910	5,351	60,559
増減率	2.4	3.6	2.5		—	

(ア) 歳 入

(単位 千円、%)									
款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 決算額の 増 減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 保 険 料	1,172,531	1,213,244	1,195,572	102.0	98.5	20.1	4,293	13,379	23,041
2 使用料及び 手数料	100	69	69	69.0	100.0	0.0	0	0	-31
3 国庫支出金	1,346,602	1,398,482	1,398,482	103.9	100.0	23.5	0	0	51,880
4 支払基金 交付金	1,482,587	1,480,832	1,480,832	99.9	100.0	24.9	0	0	-1,755
5 県支出金	827,182	826,766	826,766	99.9	100.0	13.9	0	0	-416
6 財産収入	642	342	342	53.3	100.0	0.0	0	0	-300
7 繰入金	908,560	875,201	875,201	96.3	100.0	14.7	0	0	-33,359
8 繰越金	152,789	152,788	152,788	100.0	100.0	2.6	0	0	-1
9 諸収入	7,968	13,599	13,599	170.7	100.0	0.2	0	0	5,631
計	5,898,961	5,961,323	5,943,651	100.8	99.7	100.0	4,293	13,379	44,690

歳入決算額5,943,651千円は、予算額5,898,961千円に対し44,690千円(0.8%)の増である。

収入率は、予算額に対し100.8%、調定額に対し99.7%である。

決算額の主なものは、保険料１，１９５，５７２千円、国庫支出金の介護給付費負担金９７７，７１７千円、支払基金交付金の介護給付費交付金１，４２９，３９５千円、県支出金の介護給付費負担金７７９，２７２千円、繰入金の介護給付費繰入金６４５，４５５千円等である。なお、決算額には過誤納金還付未済額６３９千円（保険料）が含まれている。

歳入における国庫支出金、支払基金交付金、県支出金については、概算交付であり、保険給付費の支払実績により翌年度精算されるものである。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成３０年度		平成２９年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
１ 保 険 料	1,195,572	20.1	1,174,922	20.5	20,650	1.8
２ 使用料及び手数料	69	0.0	78	0.0	-9	-11.5
３ 国 庫 支 出 金	1,398,482	23.5	1,323,378	23.1	75,104	5.7
４ 支 払 基 金 交 付 金	1,480,832	24.9	1,504,116	26.2	-23,284	-1.5
５ 県 支 出 金	826,766	13.9	810,650	14.1	16,116	2.0
６ 財 産 収 入	342	0.0	352	0.0	-10	-2.8
７ 繰 入 金	875,201	14.7	789,550	13.8	85,651	10.8
８ 繰 越 金	152,788	2.6	122,637	2.1	30,151	24.6
９ 諸 収 入	13,599	0.2	9,970	0.2	3,629	36.4
計	5,943,651	100.0	5,735,653	100.0	207,998	3.6

決算額５，９４３，６５１千円は、前年度決算額５，７３５，６５３千円に比べ、２０７，９９８千円（３．６％）の増である。これは、支払基金交付金の介護給付費交付金等で減となったが、繰入金の基金繰入金、国庫支出金の調整交付金等で増となったことによるものである。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年 度	現 年 分	1,198,282	1,193,060	0	5,222	99.6
	滞 納 繰 越 分	14,962	2,512	4,293	8,157	16.8
	計	1,213,244	1,195,572	4,293	13,379	98.5
29 年 度	現 年 分	1,179,510	1,172,825	0	6,685	99.4
	滞 納 繰 越 分	13,971	2,097	5,388	6,486	15.0
	計	1,193,481	1,174,922	5,388	13,171	98.4
前 対 年 度 比	現 年 分	18,772	20,235	0	-1,463	
	滞 納 繰 越 分	991	415	-1,095	1,671	
	計	19,763	20,650	-1,095	208	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

介護保険料の収入率は、98.5%で、前年度から0.1ポイント増である。
不納欠損額4,293千円(579件)は、前年度5,388千円(741件)に比べ、
1,095千円(20.3%)の減、収入未済額13,379千円は、前年度13,171
千円に比べ、208千円(1.6%)の増となっている。

(イ) 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	125,200	108,472	1.9	86.6	5,351	11,377
2 保 険 給 付 費	5,294,057	5,164,569	90.2	97.6	0	129,488
3 地域支援事業費	323,810	297,826	5.2	92.0	0	25,984
4 基金積立金	33,582	33,283	0.6	99.1	0	299
5 諸 支 出 金	121,312	120,803	2.1	99.6	0	509
6 予 備 費	1,000	0	—	—	0	1,000
計	5,898,961	5,724,953	100.0	97.1	5,351	168,657

歳出決算額5,724,953千円は、予算額5,898,961千円に対し97.1%
の執行率である。

決算額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費5,159,693千円等であ
る。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	108,472	1.9	110,622	2.0	-2,150	-1.9
2 保 険 給 付 費	5,164,569	90.2	5,094,612	91.3	69,957	1.4
3 地 域 支 援 事 業 費	297,826	5.2	253,939	4.5	43,887	17.3
4 基 金 積 立 金	33,283	0.6	57,558	1.0	-24,275	-42.2
5 諸 支 出 金	120,803	2.1	66,134	1.2	54,669	82.7
計	5,724,953	100.0	5,582,865	100.0	142,088	2.5

決算額5,724,953千円は、前年度決算額5,582,865千円に比べ、142,088千円(2.5%)の増である。これは、基金積立金の介護給付費準備基金積立金等で減となったが、保険給付費の介護サービス等給付事業費、諸支出金(償還金及び還付加算金)等で増となったことによるものである。

(ウ) 事業の概要

要介護(要支援)認定者数、サービスの利用件数及び保険給付状況は、次のとおりである。

1 要介護(要支援)認定者数

(単位 人、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較 増 減	増減率
	人 数	構成比	人 数	構成比		
第1号被保険者	3,432	98.7	3,271	98.7	161	4.9
第2号被保険者	44	1.3	42	1.3	2	4.8
計	3,476	100.0	3,313	100.0	163	4.9

介護被保険者の要介護認定者は3,476人となり、前年度3,313人に比べ163人の増である。

2 サービス利用件数及び保険給付状況

(単位 件、千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減			
	件数(A)	金 額(B)	件数(C)	金 額(D)	件数(E)	(E)/(C)	金 額(F)	(F)/(D)
居宅サービス	57,694	1,962,929	58,312	1,922,264	-618	-1.1	40,665	2.1
訪問通所サービス	21,724	1,269,420	22,403	1,246,062	-679	-3.0	23,358	1.9
短期入所サービス	3,724	260,584	3,786	266,617	-62	-1.6	-6,033	-2.3
福祉用具・住宅改修サービス	12,997	160,409	12,540	155,323	457	3.6	5,086	3.3
特定施設入居者生活介護	129	21,801	74	13,279	55	74.3	8,522	64.2
介護予防・居宅介護支援	19,120	250,715	19,509	240,983	-389	-2.0	9,732	4.0
地域密着型サービス	4,899	793,989	4,781	762,262	118	2.5	31,727	4.2
施設サービス	7,923	2,300,021	7,977	2,304,016	-54	-0.7	-3,995	-0.2
介護老人福祉施設	4,004	1,112,360	4,043	1,118,142	-39	-1.0	-5,782	-0.5
介護老人保健施設	3,600	1,071,749	3,574	1,055,310	26	0.7	16,439	1.6
介護療養型医療施設	304	110,411	360	130,564	-56	-15.6	-20,153	-15.4
介護医療院	15	5,501	0	0	15	皆増	5,501	皆増
計	70,516	5,056,939	71,070	4,988,542	-554	-0.8	68,397	1.4
高額介護サービス費 (医療合算含む)	8,968	102,755	7,121	101,156	1,847	25.9	1,599	1.6
合 計		5,159,694		5,089,698			69,996	1.4

(注) 食費・居住費を含む。

高額介護サービス費の件数は内数である。

審査支払手数料を除く。

イ 介護サービス事業勘定

歳入、歳出決算額とも22,679千円である。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 E (C-D)
平成30年度	25,066	22,679	22,679	0	0	0
平成29年度	29,502	24,954	24,954	0	0	0
比較増減	-4,436	-2,275	-2,275	0	0	0
増減率	-15.0	-9.1	-9.1		—	

(ア) 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対する決算額の増減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 サービス収入	17,925	13,364	13,364	74.6	100.0	58.9	0	0	-4,561
2 繰 入 金	7,084	9,272	9,272	130.9	100.0	40.9	0	0	2,188
3 諸 収 入	57	43	43	75.4	100.0	0.2	0	0	-14
計	25,066	22,679	22,679	90.5	100.0	100.0	0	0	-2,387

歳入決算額22,679千円は、予算額25,066千円に対し2,387千円(9.5%)の減である。

収入率は、予算額に対し90.5%、調定額に対し100.0%である。

決算額の主なものは、サービス収入の居宅支援サービス費収入13,364千円である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 サービス収入	13,364	58.9	16,816	67.4	-3,452	-20.5
2 繰入金	9,272	40.9	8,102	32.5	1,170	14.4
3 諸収入	43	0.2	36	0.1	7	19.4
計	22,679	100.0	24,954	100.0	-2,275	-9.1

決算額22,679千円は、前年度決算額24,954千円に比べ、2,275千円(9.1%)の減である。

(イ) 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 事業費	25,066	22,679	100.0	90.5	0	2,387
計	25,066	22,679	100.0	90.5	0	2,387

歳出決算額22,679千円は、予算額25,066千円に対し90.5%の執行率である。

決算額22,679千円は、主に介護予防ケアマネジメント事業費である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 事業費	22,679	100.0	24,954	100.0	-2,275	-9.1
計	22,679	100.0	24,954	100.0	-2,275	-9.1

決算額22,679千円は、前年度決算額24,954千円に比べ、2,275千円(9.1%)の減である。

(ウ) 事業の概要

介護予防ケアマネジメント事業の利用状況は、次のとおりである。

(単位 件、千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減			
	利用件数(A)	サービス収入額(B)	利用件数(C)	サービス収入額(D)	利用件数(E)	(E)/(C)	サービス収入額(F)	(F)/(D)
直 営 分	4,772	21,079	4,497	19,817	275	6.1	1,262	6.4
委 託 分	1,053	4,633	1,366	6,108	-313	-22.9	-1,475	-24.1
合 計	5,825	25,712	5,863	25,925	-38	-0.6	-213	-0.8

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額704,588千円、歳出決算額703,751千円で、歳入歳出差引額837千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 E (C-D)
平成30年度	718,540	704,588	703,751	837	0	837
平成29年度	653,479	666,943	645,401	21,542	0	21,542
比較増減	65,061	37,645	58,350	-20,705	0	-20,705
増減率	10.0	5.6	9.0		—	

ア 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する決算額の増減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 後期高齢者医療保険料	475,621	473,929	472,207	99.3	99.6	67.0	89	1,633	-3,414
2 使用料及び手数料	190	66	66	34.7	100.0	0.0	0	0	-124
3 繰入金	185,314	183,089	183,089	98.8	100.0	26.0	0	0	-2,225
4 繰越金	21,542	21,542	21,542	100.0	100.0	3.1	0	0	0
5 諸収入	35,873	27,684	27,684	77.2	100.0	3.9	0	0	-8,189
計	718,540	706,310	704,588	98.1	99.8	100.0	89	1,633	-13,952

歳入決算額704,588千円は、予算額718,540千円に対し13,952千円(1.9%)の減である。

収入率は、予算額に対し98.1%、調定額に対し99.8%である。

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料472,207千円、繰入金の保険基盤安定繰入金183,089千円等である。なお、決算額には過誤納金還付未済額720千円(後期高齢者医療保険料)が含まれている。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	472,207	67.0	455,397	68.3	16,810	3.7
2 使用料及び手数料	66	0.0	56	0.0	10	17.9
3 繰 入 金	183,089	26.0	182,453	27.4	636	0.3
4 繰 越 金	21,542	3.1	228	0.0	21,314	9,348.2
5 諸 収 入	27,684	3.9	28,809	4.3	-1,125	-3.9
計	704,588	100.0	666,943	100.0	37,645	5.6

決算額704,588千円は、前年度決算額666,943千円に比べ、37,645千円(5.6%)の増である。これは、諸収入で減となったが、繰越金、保険料等で増となったことによるものである。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	現 年 分	471,780	471,298	12	470	99.9
	滞 納 繰 越 分	2,149	909	77	1,163	42.3
	計	473,929	472,207	89	1,633	99.6
29年度	現 年 分	455,153	454,770	0	383	99.9
	滞 納 繰 越 分	1,830	627	158	1,045	34.3
	計	456,983	455,397	158	1,428	99.7
前対年度比	現 年 分	16,627	16,528	12	87	
	滞 納 繰 越 分	319	282	-81	118	
	計	16,946	16,810	-69	205	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

後期高齢者医療保険料の収入率は、99.6%で、前年度に比べ0.1ポイントの減である。不納欠損額は89千円(13件)で、前年度158千円に比べ69千円(43.7%)の減、収入未済額1,633千円は前年度1,428千円に比べ、205千円(14.4%)の増となっている。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	51,183	42,856	6.1	83.7	0	8,327
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	665,207	660,388	93.8	99.3	0	4,819
3 諸 支 出 金	2,150	507	0.1	23.6	0	1,643
計	718,540	703,751	100.0	97.9	0	14,789

歳出決算額703,751千円は、予算額718,540千円に対し97.9%の執行率である。

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の654,456千円などである。
歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	42,856	6.1	42,815	6.6	41	0.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	660,388	93.8	601,791	93.2	58,597	9.7
3 諸 支 出 金	507	0.1	795	0.1	-288	-36.2
計	703,751	100.0	645,401	100.0	58,350	9.0

決算額703,751千円は、前年度決算額645,401千円に比べ、58,350千円(9.0%)の増である。これは、後期高齢者医療広域連合納付金などの増によるものである。

ウ 被保険者数

後期高齢者医療の被保険者数は、次のとおりである。

(単位 人、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
75歳以上	9,163	9,145	18	0.2
65歳～74歳	355	381	-26	-6.8
計	9,518	9,526	-8	-0.1

(注) 65歳～74歳は、一定の障害があり広域連合の認定を受けた者

別表

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 年 度 別

自 平成28年度 至 平成30年度

区 分		予 算 現 額	歳 入								
			調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	
			金 額	指数	予算現額 に対する 比 %	金 額	指数	予算現額 に対する 比 %	調定額 に対する比%	金 額	指数
一 般 会 計	28	22,670,432	22,566,441	100.0	99.5	22,009,788	100.0	97.1	97.5	10,017	100.0
	29	22,756,847	22,678,482	100.5	99.7	22,210,175	100.9	97.6	97.9	24,754	247.1
	30	23,137,673	23,212,129	102.9	100.3	22,633,803	102.8	97.8	97.5	10,594	105.8
国民健康保険	28	6,139,665	6,018,759	100.0	98.0	5,886,675	100.0	95.9	97.8	5,196	100.0
	29	5,712,493	5,709,657	94.9	100.0	5,575,157	94.7	97.6	97.6	14,285	274.9
	30	5,039,969	4,929,648	81.9	97.8	4,806,966	81.7	95.4	97.5	7,747	149.1
育 英 資 金	28	9,843	9,846	100.0	100.0	9,838	100.0	99.9	99.9	0	—
	29	8,982	8,832	89.7	98.3	8,832	89.8	98.3	100.0	0	—
	30	14,906	15,367	156.1	103.1	15,367	156.2	103.1	100.0	0	—
下 水 道	28	1,629,585	1,598,784	100.0	98.1	1,577,698	100.0	96.8	98.7	418	100.0
	29	1,624,523	1,588,922	99.4	97.8	1,556,842	98.7	95.8	98.0	771	184.4
	30	2,198,662	1,954,609	122.3	88.9	1,703,756	108.0	77.5	87.2	134	32.1
介 護 保 険 保険事業勘定	28	5,716,602	5,591,406	100.0	97.8	5,571,793	100.0	97.5	99.6	6,009	100.0
	29	5,762,092	5,754,212	102.9	99.9	5,735,653	102.9	99.5	99.7	5,388	89.7
	30	5,898,961	5,961,323	106.6	101.1	5,943,651	106.7	100.8	99.7	4,293	71.4
介 護 保 険 介護サービス 事業 勘 定	28	33,314	30,618	100.0	91.9	30,618	100.0	91.9	100.0	0	—
	29	29,502	24,954	81.5	84.6	24,954	81.5	84.6	100.0	0	—
	30	25,066	22,679	74.1	90.5	22,679	74.1	90.5	100.0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	28	642,611	630,722	100.0	98.1	629,110	100.0	97.9	99.7	82	100.0
	29	653,479	668,529	106.0	102.3	666,943	106.0	102.1	99.8	158	192.7
	30	718,540	706,310	112.0	98.3	704,588	112.0	98.1	99.8	89	108.5
漁 業 交 流 施 設 事 業	28	52,209	52,262	100.0	100.1	52,262	100.0	100.1	100.0	0	—
	29	667	659	1.3	98.8	659	1.3	98.8	100.0	0	—
	30	0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	0	—
合 計	28	36,894,261	36,498,838	100.0	98.9	35,767,782	100.0	96.9	98.0	21,722	100.0
	29	36,548,585	36,434,247	99.8	99.7	35,779,215	100.0	97.9	98.2	45,356	208.8
	30	37,033,777	36,802,065	100.8	99.4	35,830,810	100.2	96.8	97.4	22,857	105.2

歳入・歳出比較表

(単位 千円)

				歳 出			翌年度 繰越額	不 用 額		歳入歳出 差引残高
収 入 未 済 額			予算現額 に対する 決算額の 増 減	決 算 額				金 額	予算現額 に対する 比 %	
金 額	指 数	調定額 に対する 比%		金 額	指数	予算現額 に対する 比 %				
546,636	100.0	2.4	-660,644	21,255,217	100.0	93.8	511,790	903,425	4.0	754,571
443,553	81.1	2.0	-546,672	21,315,169	100.3	93.7	442,001	999,677	4.4	895,006
567,732	103.9	2.4	-503,870	21,722,420	102.2	93.9	586,750	828,503	3.6	911,383
126,888	100.0	2.1	-252,990	5,664,980	100.0	92.3	0	474,685	7.7	221,695
120,215	94.7	2.1	-137,336	5,308,479	93.7	92.9	0	404,014	7.1	266,678
114,935	90.6	2.3	-233,003	4,791,065	84.6	95.1	0	248,904	4.9	15,901
8	100.0	0.1	-5	9,276	100.0	94.2	0	567	5.8	562
0	0.0	0.0	-150	8,416	90.7	93.7	0	566	6.3	416
0	0.0	0.0	461	14,328	154.5	96.1	0	578	3.9	1,039
20,668	100.0	1.3	-51,887	1,573,102	100.0	96.5	30,639	25,844	1.6	4,596
31,309	151.5	2.0	-67,681	1,552,928	98.7	95.6	49,745	21,850	1.3	3,914
250,719	1,213.1	12.8	-494,906	1,699,776	108.1	77.3	449,914	48,972	2.2	3,980
13,604	100.0	0.2	-144,809	5,449,156	100.0	95.3	0	267,446	4.7	122,637
13,171	96.8	0.2	-26,439	5,582,865	102.5	96.9	0	179,227	3.1	152,788
13,379	98.3	0.2	44,690	5,724,953	105.1	97.1	5,351	168,657	2.9	218,698
0	—	—	-2,696	30,618	100.0	91.9	0	2,696	8.1	0
0	—	—	-4,548	24,954	81.5	84.6	0	4,548	15.4	0
0	—	—	-2,387	22,679	74.1	90.5	0	2,387	9.5	0
1,530	100.0	0.2	-13,501	628,882	100.0	97.9	0	13,729	2.1	228
1,428	93.3	0.2	13,464	645,401	102.6	98.8	0	8,078	1.2	21,542
1,633	106.7	0.2	-13,952	703,751	111.9	97.9	0	14,789	2.1	837
0	—	—	53	51,916	100.0	99.4	0	293	0.6	346
0	—	—	-8	659	1.3	98.8	0	8	1.2	0
0	—	—	0	0	0.0	—	0	0	—	0
709,334	100.0	1.9	-1,126,479	34,663,147	100.0	94.0	542,429	1,688,685	4.6	1,104,635
609,676	86.0	1.7	-769,370	34,438,871	99.4	94.2	491,746	1,617,968	4.4	1,340,344
948,398	133.7	2.6	-1,202,967	34,678,972	100.0	93.6	1,042,015	1,312,790	3.5	1,151,838

4 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

区 分	単位	前 年 度 末	決 算 年 度 内			決 算 年 度 末	
		現 在 高	増加A	減少B	差引(A-B)	現 在 高	
公有財産							
土 地	m ²	1,799,439.51	4,942.00	288.73	4,653.27	1,804,092.78	
建 物	m ²	234,011.42	0.00	0.00	0.00	234,011.42	
山 林（所有）	m ²	70,528.00	2,892.00	0.00	2,892.00	73,420.00	
山 林（分収）	m ²	355,216.00	0.00	0.00	0.00	355,216.00	
有価証券	千円	28,660	0	0	0	28,660	
出資による権利	千円	611,557	0	4	-4	611,553	
物品（50万円以上）							
自動車ほか	点	686	19	27	-8	678	
債 権							
育英資金貸付金	千円	338,079	13,516	21,178	-7,662	330,417	
高齢者・障害者住宅整備資金貸付金	千円	64,060	3,780	14,823	-11,043	53,017	
公共下水道事業受益者負担金	千円	2,085	0	471	-471	1,614	
特定環境保全公共下水道受益者分担金	千円	1,943	2,182	2,549	-367	1,576	
公共下水道事業受益者分担金	千円	53	0	53	-53	0	
公共下水道事業受益者分担金	千円	2,583	3,476	3,282	194	2,777	
市民税特別徴収翌年度徴収分	千円	267,355	4,078	0	4,078	271,433	
基 金							
財政調整基金	預 金	千円	7,104,700	1,373,922	1,112,726	261,196	7,365,896
	貸付金	千円	2,758,750	335,215	450,000	-114,785	2,643,965
減債基金	千円	0	100,000	0	100,000	100,000	
国民健康保険事業財政調整基金	千円	1,409,111	386	196,246	-195,860	1,213,251	
社会福祉事業振興基金	預 金	千円	692,445	224,776	89,355	135,421	827,866
	貸付金	千円	146,786	5,011	8,596	-3,585	143,201
教育文化振興基金	預 金	千円	0	0	0	0	0
	貸付金	千円	833,403	397,417	73,095	324,322	1,157,725
「安部」人づくり基金	預 金	千円	0	0	0	0	0
	債 権	千円	517	0	246	-246	271
	貸付金	千円	0	100,000	0	100,000	100,000
		千円	100,000	0	100,000	-100,000	0

水産業振興基金	千円	460	2,916	0	2,916	3,376
スポーツ振興基金	千円	23,342	8,057	10,347	-2,290	21,052
ふるさとづくり基金	千円	482,109	159,780	115,287	44,493	526,602
ぶり奨学基金	千円	540	6,381	106	6,275	6,815
地域農業振興基金	千円	38,993	700	700	0	38,993
育英基金	千円	29,658	0	551	-551	29,107
介護給付費準備基金	千円	588,586	33,283	68,197	-34,914	553,672

(1) 公有財産

ア 土地

年度末現在高は1,804,092.78㎡で、年度内増加面積は4,942.00㎡、減少面積は288.73㎡であり、前年度末現在高に対して4,653.27㎡増加している。

		(単位 ㎡)	
【増 加】		4,942.00	
【減 少】		288.73	
防火水槽（飯久保・早借・上泉）	108.05	鞍川字向田2929番11 大野新158番6	72.56
移動通信用鉄塔設備（中波）	175.00		
上庄小学校	194.00	法定外公共物売却分	216.17
九殿浜園地整備事業用地（大境）	108.00		
危険老朽空き家対策事業（窪・南大町）	219.28		
いきいき元気館駐車場用地（幸町）	782.28		
保安林（窪）	2,892.00		
法定外公共物	463.39		

イ 建物

年度末現在高は234,011.42㎡であり、増減はなく、前年度末現在高と同様である。

ウ 山林

年度末現在高は428,636.00㎡で、前年度末現在高に対して2,892.00㎡増加している。

エ 有価証券

年度末現在高は28,660千円で、増減はなく、前年度末現在高と同様である。

オ 出資による権利

年度末現在高は611,553千円で、前年度末現在高に対して4千円減少している。

(単位 千円)

【増 加】		0	【減 少】		4
			富山県酪農ヘルパー事業 円滑化対策事業基金出捐金		4

(2) 物 品

年度末現在高は678点で、年度内増加は19点、減少は27点であり前年度末現在高に対して8点減少している。

(単位 点)

【増 加】		19	【減 少】		27
雑品類		4	雑品類		5
消防・防災・防犯器具類		3	消防・防災・防犯器具類		3
車両運搬具類		6	車両運搬具類		7
電子計算機用器具類		0	電子計算機用器具類		0
その他		6	その他		12

(3) 債 権

年度末現在高は330,417千円で、年度内増加額は13,516千円、減少額は21,178千円であり、前年度末現在高に対して7,662千円減少している。

その内訳は、年度内貸付金(増)として3,780千円(育英資金貸付金)と償還金(減)として15,294千円(育英資金貸付金ほか1件)の差し引き11,514千円の減、下水道事業受益者負担金及び分担金などの増減差し引き226千円の減、市民税特別徴収翌年度徴収分(前年度と比べ)の増減差し引き4,078千円の増である。

(4) 基 金

年度末現在高は7,365,896千円で、年度内増加額は1,373,922千円、減少額は1,112,726千円で前年度末現在高に対して261,196千円増加している。

前年度末現在高に対し、決算年度内の増減額(差引)が増加した基金は、国民健康保険事業財政調整基金135,421千円、教育文化振興基金324,322千円、水産業振興基金2,916千円、ふるさとづくり基金44,493千円、ぶり奨学基金6,275千円、また、決算年度内の増減額(差引)が減少した基金は、財政調整基金14,785千円、減債基金195,860千円、社会福祉事業振興基金3,585千円、「安部」人づくり基金246千円、スポーツ振興基金2,290千円、育英基金551千円、介護給付費準備基金34,914千円である。

5 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

平成30年度の一般会計および特別会計の決算総額は、歳入35,830,810千円、歳出34,678,972千円となり、前年度と比較すると歳入で51,595千円、歳出で240,101千円のそれぞれ増となっている。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は、1,151,838千円となり、この差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計873,310千円、特別会計234,533千円で、合計1,107,843千円となっている。

一般会計の決算状況は、歳入は22,633,803千円であり、前年度と比較すると423,628千円の増となっている。これは、主に地方交付税、国庫支出金が減となったものの、繰入金、県支出金が増となったことによるものである。

歳入の根幹をなす市税は、市民税、軽自動車税が増となったものの、固定資産税、市たばこ税が減となり、前年度に比して3,361千円の減となっている。

一方、歳出は21,722,420千円であり、前年度と比較すると407,251千円の増となっている。これは主に土木費、教育費が減となったものの、総務費、衛生費、消防費が増となったことによるものである。

特別会計の決算状況は、5会計の決算総額で歳入13,197,007千円、歳出12,956,552千円となり、前年度と比較すると歳入で372,033千円、歳出で167,150千円のそれぞれ減となっている。

一般会計から5つの特別会計への繰出額は合計2,023,892千円で、前年度に比して61,465千円減少した。繰出額は一般会計の歳出総額の9.3%を占め、特別会計の歳入総額の15.3%を占めている。主な繰出額は介護保険へ816,275千円、下水道へ716,000千円である。特別会計については、歳入不足を安易に一般会計からの繰入金に依存することがないよう、効率的な事業運営に努めるよう求めるものである。

主な財務分析指標を見ると、財政力指数（3年間の平均）は前年度に比して0.01ポイント上昇の0.46となり、おおむね3%から5%程度の範囲が望ましいとされる実質収支比率は前年度に比して0.3ポイント上昇した7.2%、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は前年度に比して1.6ポイント上昇した89.6%、実質公債費比率は前年度に比して0.1ポイント上昇した11.2%となっている。経常収支比率は一般的に財政構造の弾力性を判断する80%を超えて推移しており、硬直化の進行に今後も注視していく必要がある。

収入未済額は、次年度以降に収入が確実となる国庫支出金や県支出金の収入未済額を除くと一般会計では２５１，５７６千円であり、前年度に比して１４，４６３千円の増となっている。収入未済額の主なものは市税２３９，１１９千円、分担金及び負担金４，６７４千円、使用料及び手数料３，３９３千円、諸収入３，１５９千円であり、市税にあつては、前年度に比べ１５，４５６千円の増となっている。特別会計では、同様に国庫支出金の収入未済額を除くと１４７，９４５千円であり、前年度に比して５，６２１千円の増となっている。収入未済額の主なものは、国民健康保険税１１４，９３５千円、介護保険料１３，３７９千円、下水道使用料４，５５５千円である。

収入未済額の解消は、自主財源の確保と市民負担の公平を期するうえで極めて重要であり、滞納が長期化することのないよう、計画的な徴収、未納者個々の状況に応じたきめ細かい納入指導を行うなど、その回収に鋭意努力されたい。

国民健康保険制度においては、当年度から、国民健康保険の財政運営の責任主体が県となったことにより、市は、県の運営方針に沿って県とともに事業を進めることとなった。しかしながら、市町村間で医療費や保険税の水準、医療費削減を目的とした保健事業への取り組みに差異があることから、次期運営方針見直しまでに更に議論を深めなければならない現状にある。

当市では、これまで特定健診・特定保健指導の実施率の向上、医療費が嵩む疾病の重症化予防対策の実施や保険税の徴収率の向上など、財源確保に向けた取り組みが積極的に行われ、一定の料金水準が維持されてきたところである。

制度改革は動き出したばかりであり、いまだ手探りの状況ではあるが、当市のこれまでの経営努力が今後の事業運営に反映されるよう、平準化への議論が活発に展開されることを望むものである。

下水道事業は、令和元年度末をもって特別会計から地方公営企業法を適用する公営企業会計へ移行する。公営企業会計への移行のメリットとして、建設投資に伴う減価償却費の適正把握、適正な原価計算による適正な料金算定、経営可視化による市民・議会のガバナンス向上等あげられるが、今後は、事業実態を適正に把握したうえで、持続可能な事業戦略の形成が求められる。また、公営企業会計適用に向けた準備を進める中で見えてきた当面の課題や、いずれ到来する管渠更新投資にも備えなければならない。移行への準備は大詰めを迎えることとなるが、この機会を捉え、下水道事業の健全な経営を見据えた関係部局との議論が大いに深まることを期待したい。

氷見市育英資金は、有用な人材の育成を目的として、経済的な理由により修学に困難がある優れた学生及び生徒に対し奨学金を貸与するものであり、当年度の継続交付は、

大学生7人、高校生1人の計8人で、貸与した奨学金の返還者は39人にのぼっている。毎年数名の新規貸与者があり、前年度も5人の新規貸与者があったが、当年度については新規の貸し付けは無く、願書の提出すら無かった。偶然なかったとも考えられるが、これは、平成29年4月に、「ぶり奨学ローン制度」や奨学金の元金及び利子相当額を助成する「ぶり奨学助成制度」など6つの取り組みからなる「ぶり奨学プログラム」が創設されたことの影響は否定できない。このことも踏まえ、当資金の対象となりえる学生等には、当資金の活用を積極的に検討してもらうべきであり、学校、市民へのより効果的な周知に尽力されたい。

通常金利より優遇されたローンの活用などを柱とした「ぶり奨学プログラム」は、氷見市で育った子供たちが、さらなる成長のために進学し、氷見市に戻ってふるさとのために活躍することを支援する目的で制度設計され、Uターンを呼び込むためのきっかけづくりとして、氷見市まち・ひと・しごと総合戦略に位置づけられている。

平成28年度から説明会が開催されている当プログラムの年度別登録者は、平成28年度65人、平成29年度60人、平成30年度41人であり、ふるさと納税などの寄附を募るぶり奨学寄附制度の実績は、平成28年度10千円、平成29年度5,610千円、平成30年度9,510千円となっている。また、取り組みの一つであるぶり奨学交流事業の開催状況は、平成29年度が5回の開催で65人、平成30年度が5回の開催で89人の出席があったが、氷見市へのUターンを促進するための大学との連携については、実績がなかった。

当プログラムは、3年間の社会実験として実施されているものであり、令和元年度に総合戦略とともに検証が行われる。利用状況はもとより、当制度がUターンのインセンティブになっているか、また、将来の負担も含めて事務執行上の支障はないかなど、実効性の有無について細かく検証されるべきであり、その結果については議論の過程も含め、丁寧に説明される必要がある。

当年度ふるさと納税の受入実績は、金額が、前年度に比べ65,242千円(33.7%)増の258,722千円、件数が、対前年度3,452件(57.2%)増の9,486件となり、どちらも過去最高を記録した。実績が大幅に伸びた主な理由として、返礼品を充実させたこと、情報発信の強化を図ったことなどがあげられる。

全国の自治体が平成30年度に受け入れたふるさと納税の総額は、前年度比40.3%増の5,127億円となり、6年連続で過去最高を記録している。一方、県内では、市町村のふるさと納税額の合計645,524千円は過去最高の受入額となったものの、都道府県別の市町村合計額では、富山県は3年連続で最下位となっている。

当市の受入額の増に伴い、返礼品等にかかる経費も増加しており、その総額は、前年

度比29,454千円増の128,752千円となっているが、納税額に対する返礼品等の調達に要する費用の割合は、前年度の31.2%から2.9ポイント減の28.3%となっている。

令和元年6月から、国が指定した自治体でなければ納税者が税の控除を受けることができなくなる新制度が始まっている。本市も、対象団体として指定されたところであるが、引き続き、ふるさと納税の募集方法や返礼品、募集経費などに係る基準に留意し、適正な事業の推進に取り組まれない。また、返礼品がふるさと納税額の30%以下の地場産品に規制されたことにより、今後は、地域資源の活用如何によって受入額が大きく変動することも想定される。より一層の返礼品の充実、工夫、さらには情報の発信に積極的に取り組まれない。

障害者雇用率制度は、障害者がごく普通に暮らし、地域の一員として生きる「共生社会」実現の理念の下に義務付けられたものであり、雇用される障害者の数は年々増えている。平成30年6月1日現在における市町村機関の状況をみると、法定雇用率2.5%に対し、実雇用率は2.38%で、2,470機関のうち1,718機関が法定雇用率を達成しており、達成割合は69.6%となっている。平成29年度に比し、達成割合としては8.1ポイント減少しているが、雇用障害者数、実雇用率はともに増加している。

本市の当年度の実雇用率は、市長部局が1.29%、教育委員会が1.19%となり、どちらも2.5%の法定雇用率に達していないが、令和元年6月1日現在では、市長部局で9人、教育委員会で2人の障害者を雇用しており、いずれも法定雇用障害者数を確保している。

障害者の雇用に際しては、障害の特性を理解することから始まり、職場の安全面への配慮や障害者の適性・能力の把握、適切な業務のマッチングなど配慮すべき点は多く、雇用後も継続的にコミュニケーションを図り、サポートしていくことが重要になる。現行法定雇用率の2.5%は、令和3年4月より前にさらに0.1ポイント引き上げられるため、今後、一層の取り組みが求められることとなるが、障害者が自身の能力や特性に応じて働くことができる環境づくりに引き続き努力されたい。

当面、海浜植物園のリニューアル整備、学校給食センターの整備、新文化交流施設整備などの大型事業が続く、また、次期まち・ひと・しごと総合戦略の策定により地方創生の動きが加速することとなるが、変化する行政課題に適切に対応できる組織、適正な人員の確保に常に目を配りつつ、引き続き健全な行財政運営に取り組まれることを望むものである。